

### 中国人留学生向け進学塾の実態：留学生の 受験を支える新たなエスニック・ビジネス

劉, 競沢 / LIU, Jingze

---

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

40

(発行年 / Year)

2021-03-24

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2021-03-24

(学位名 / Degree Name)

修士(国際文化)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

# 修士論文

指導教員 曾 士才 教授

論文題名

中国人留学生向け進学塾の実態

—留学生の受験を支える新たなエスニック・ビジネス—

国際文化研究科

国際文化専攻 修士課程

氏名 劉競沢

## 論文要旨

国際文化研究科国際文化専攻課程

劉競沢

グローバル化が進む世界では、各国間のヒト、モノ、情報の流通は日々活発になっている。多数の移民集団が居住する日本も移民の影響によって多文化化が進んでいる。日本に居住している外国人は2019年末の時点で365万を超えている。特に、外国人ニューカマーは1980年代以降急増しており、そのなかで中国人は約3割と、大きな割合を占めている。

1979年の中国の改革開放政策が実施された後、留学生として来日した人が増えた。中国人留学生は日本の大学などの教育機関を卒業した後、就職または経営活動を通じて日本に定住する人が多い。しかし、中国人留学生は受験から入学までの間に色々な問題にぶつかってきた。大学入試前に日本語教育機関に通う留学生たちには大学の入試情報が届かないとか、大学入学までの期間中に大学での授業に堪えうるだけの教科指導が不足しているなどの問題があった。このような日本語教育機関で存在する問題を解決するため、中国人留学生向けの進学塾が出現した。中国人留学生向け進学塾とは、日本における漢字文化圏の留学生に対し、日本の大学や大学院などの高等教育機関を受験する際に必要な情報や受験対策などを提供する教育機構である。

従来の先行研究は、主にオールドカマーである在日韓国・朝鮮人や中国人に関するものが多く、ニューカマーズによるエスニック・ビジネスに関する研究は1990年以降にようやく始まった。在日中国人のエスニック・ビジネス研究について、小林倫子(2012)ではニューカマー中国人のエスニック・ビジネスの特徴は、自営業従事比率の大きさではなく、展開する業種・業態の幅広さにあると主張した。しかし、今までの研究では中国人留学生向け進学塾について一切言及していなかった。中国人留学生向け進学塾はいつ、なぜ現れたのかについてはまだ解明されていない。また、中国人留学生向け進学塾の出現は中国人留学生にとって実際にどのような役割を果たしているのか、進学塾に通うことによって、彼らは志望大学に進学できたのかについての研究調査は、見つけることはできなかった。

したがって、本研究では日本の首都圏における中国人留学生向け進学塾を研究対象とし、進学塾の起業経緯、業界実態を調査した。その上で、進学塾に通う学生の話聞くことによって、これらの進学塾が中国人留学生に対し、日本における新たな受験対策の提供と進学志望の実現の役割を果たしていることを明らかにすることが本研究の目的である。

研究方法としては、筆者は収集した先行研究や関連情報に基づき、2020年2月から2020年4月まで、東京都新宿区の高田馬場や新大久保など進学塾が集まる駅を中心に、中国人留学生向けの進学塾の地理的分布や経営状況についてフィールドワークを実施し、経営者の話を聞いた。そして、2020年7月から2020年11月まで、8名の中国人留学生向けの進学塾の在学生や卒業生を調査対象にし、中国人留学生向けの進学塾が中国人留学生の進学では具体的にどのような役割を果たしたのかについて聞き取り調査を行った。

筆者の調査によると、2020年4月末の時点では、東京における中国人留学生向け進学塾は29校存在しており、主に新宿区の高田馬場駅、早稲田駅、大久保駅近辺に集中している。進学塾の経営者の話によって、彼らは元々留学生として来日し、受験の苦しさを体験していたことが分かった。その後、最初は個人指導の形で始まり、学生が増えることによって進学塾の経営を始めたという共通点があった。また、中国人留学生向け進学塾は、従来型のエスニック・ビジネスとは異なり、20世紀90年代以降に登場した新たなビジネ

スである。従来型のエスニック・ビジネスは参入が容易である特徴があるが、進学塾を起業する際には、高い学歴や豊富な進学知識が必要である。従来のエスニック・ビジネスは一般市場に参入することによって一層発展するが、進学塾のサービス対象は漢字文化圏の私費留学生のみになるため、一般市場に参入することが困難である。

中国人留学生向け進学塾の出現は、日本語教育機関における進学指導の不足点を反映している。日本の大学や大学院などの高等教育機関に進学する時、多くの日本語教育機関が日本語のみの課程を設置しており、教科指導の科目があるとしてもその効果はあまり期待できない。中国人留学生進学塾のカリキュラムの設定や留学生の体験談から分析してみると、進学塾は日本語学校では不十分な点に対して確実に対応していることが分かった。しかし、進学塾における教育レベルの不均等や少数の儲け本位の進学塾と中国における日本留学斡旋会社との結託による詐欺事件の発生から見れば、中国人進学塾業界の改善すべき課題はまだ多いように思う。

中国人留学生向け進学塾の実態  
—留学生の受験を支える新たなエスニック・ビジネス—

目次

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| 序章                                    | 2  |
| はじめに                                  | 2  |
| 第一節. 留学生受け入れ政策と日本語教育機関                | 2  |
| 1. 日本の留学生受け入れ政策                       | 2  |
| 2. 日本語教育機関                            | 5  |
| 第二節. 先行研究                             | 7  |
| 第三節. 研究目的及び各章の内容                      | 9  |
| 第一章. 中国人ニューカマーと中国人の日本留学               | 9  |
| 第一節. 20 世紀 80 年代以降の中国人移民の流れ           | 9  |
| 1. 中国人ニューカマーの概要                       | 9  |
| 2. 在日中国人のエスニック・ビジネスの概況                | 10 |
| 第二節. 中国人の日本留学                         | 11 |
| 1. 日中国交正常化と中国改革開放による留学政策の変化           | 11 |
| 2. 20 世紀 80 年代に日本留学ブームの形成と個人ネットワークの役割 | 13 |
| 3. 中国における過激な受験競争と留学との関連性              | 15 |
| 4. 変化する中国人留学生の来日目的—出稼ぎから進学志望へ—        | 17 |
| 第二章. 中国人留学生向けの進学塾の実態                  | 18 |
| 第一節. 新宿区に集まる中国人留学生向けの進学塾              | 18 |
| 第二節. 進学塾の起業経緯                         | 19 |
| 1. 事例：アジア人材研究所                        | 19 |
| 2. 事例：東京紐瀾塾                           | 20 |
| 3. 二つの進学塾の経営者の経歴から見る進学塾の起業経緯          | 20 |
| 第三節. 進学塾の経営と事業内容                      | 21 |
| 1. 学生を募集する方法                          | 21 |
| 2. 学費と経営コスト                           | 22 |
| 第四節. 進学塾と日本語学校のカリキュラムの違い              | 23 |
| 1. 日本語学校のカリキュラム                       | 23 |
| 2. 中国人留学生向け進学塾のカリキュラム                 | 24 |
| 3. 日本語学校と中国人留学生向け進学塾の違い               | 29 |
| 4. エスニック・ビジネスとしての進学塾の限界               | 29 |
| 第三章. 進学塾卒業生の語りに見る進学塾の実態               | 30 |
| 第一節. 進学塾に通う理由                         | 31 |
| 第二節. 進学塾の役割                           | 34 |
| 第三節. 学生の語りによる進学塾の問題点                  | 35 |
| 第四節. 2020 年新型コロナウイルスの影響を受けている受験生      | 36 |
| おわりに                                  | 37 |
| 1. 考察                                 | 37 |
| 2. 研究意義や残された課題                        | 38 |
| 参考文献                                  | 39 |

## 序章

### はじめに

グローバル化が進んでいる世界では、各国間のヒト、モノ、情報の流通は日々活発になっている。国際連合広報センターの発表によると、2019年に世界の人口は約77億人であり、そのうち出身国を離れて他国で生活している人口は約2.72億である。世界の総人口の約3.5%にあたる人々は国際間の移動をしている。多数の移民集団が居住する日本も移民の影響によって多文化化が進んでいる。日本法務省の統計によると、日本に居住している外国人は2019年末の時点で365万を超えている。これら在日外国人は主に1970年代以降に来日した人で構成されており、彼らは第二次世界大戦戦前に来日した人やその子孫がオールドカマーと呼ばれているのに対して、ニューカマーと呼ばれる。オールドカマーの多数を占めるのは、植民地時代に朝鮮半島と台湾から来日し、戦後に日本籍を喪失した特別永住者である。その他、中国やインドから来日した一般永住者も存在する。

一方、ニューカマーは1980年代以降急増しており、主に中国人、フィリピン人、ブラジル人で構成されている。そのなかで中国人は約3割と、大きな割合を占めている。1979年の中国の改革開放政策が実施された後、国際移動の機会は増えるとともに、留学生として来日した人が増えた。留学生は大学などの教育機関を卒業した後、就職または経営活動を通じて日本に定住した人が多い。

しかし、中国人留学生は受験から入学までの間に色々な問題にぶつかってきた。大学入試前に日本語教育機関に通う留学生たちには大学の入試情報が届かないとか、大学入学までの期間中に大学での授業に堪えうるだけの教科指導が不足しているなどの問題があった。このような日本語教育機関で存在する問題を解決するため、中国人留学生向けの進学塾が出現した。中国人留学生向け進学塾とは、日本における漢字文化圏の留学生に対し、日本の大学や大学院などの高等教育機関を受験する際に必要な情報や受験対策などを提供する教育機関である。これらの進学塾はほとんどが民間企業であり、1992年頃から新たに誕生した業種である。筆者の調査によると、2020年4月末の時点では、東京における中国人留学生向け進学塾は29校存在しており、主に新宿区の高田馬場駅、早稲田駅、大久保駅に集中している。

中国人向けの従来型のエスニック・ビジネスは飲食店、食材、雑貨から娯楽、保育園などまでの日常生活に必要な業種が主なものであったが、本研究では、中国人留学生向け進学塾の起業経緯、業界実態を調査し、これらの進学塾が中国人留学生に対し、日本における受験対策の提供と進学志望の実現の役割を果たす新たなエスニック・ビジネスになっていることを明らかにしたい。

## 第一節. 留学生受け入れ政策と日本語教育機関

### 1. 日本の留学生受け入れ政策

独立行政法人の日本学生支援機構の「留学生」の定義は、「出入国管理及び難民認定法」で定める「留学」という在留資格で、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、日本の大学に入学する準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生のことである。毎年5月1日に日本学生支援機構は全日本の教育機関の留学生在籍数を集計している。

日本に在留している外国人留学生は、2010年以前には留学ビザ<sup>1</sup>保持者と就学ビザ<sup>2</sup>保

<sup>1</sup> 文部省の学校教育法で定めた基準を満たす高等教育機関に在籍する留学生に与えられるビザである。

<sup>2</sup> 高等教育機関に入学・進学するための教育を受ける日本語学校や専門学校・専修学校の学生に発給されるビザである。

持者に分けられていた。入国審査の手続きの簡略化と外国人学生の負担を減らすため、「就学」の在留資格を廃止し、「留学」に一本化した。「就学」資格を廃止することで、日本語学校から大学へ進学しても入国管理局で在留資格を「留学」に変更する手続きが不要になる。ただし、日本語教育機関における在籍期間の上限は合計2年までである。

高度外国人材の受け入れ政策と合わせて、留学生の受け入れ政策は積極的に実施されている。日本で初めて正式に提出された留学生受け入れ政策は1983年に策定された「留学生10万人計画」であった。当時の日本はサミットに参加するにあたり、欧米先進国のアメリカで31万人以上、フランスで12万人の留学生が学んでおり、日本政府は留学生の受け入れの面でも欧米先進諸国に肩を並べるため、「留学生10万人計画」が提出された。同時に、近隣の中国は改革開放政策が実施された直後であり、韓国は出入国の自由化が実現した時期であった。このように、東アジアの主要国は海外への進出意欲が高まる一方、地理的な便利さや先進国として成長した日本は留学先として多くのアジア系留学生の第一選択肢となった。

留学生受け入れの意義について、文部省中央教育審議会（2003）は次のようにまとめている。

諸外国との相互理解の増進と人的ネットワークの形成。

国際的な視野を持った日本人学生の育成と開かれた活力ある社会の実現。

我が国の大学等の国際化、国際競争力の強化。

国際社会に対する知的国際貢献。

留学生を受け入れることによって、日本と留学生出身国の交流機会が増えると同時に、留学生と日本人の相互理解が促進され、人的ネットワークもできる。留学生との交流を通じて、日本人学生の国際的視野が広がり日本社会も活性化する。さらに大学の国際化が進むことで、日本は国際社会に対する貢献もできる。留学生にとって、出身国と異なる、多くの場合は優れた教育環境や研究環境で勉強・研究ができるメリットがある。

しかし、留学生の受入れ計画は建てられたものの、留学生人数の急増に対応するための諸制度は整っていなかった。そのため、留学生の受け入れをめぐって、教育機関や社会で様々な問題が生じた。まず、日本の高校、大学等への入学の経路が整備されていなかった。日本の大学に入学する場合、日本語能力を身に着けた上で、各大学の校内試験を受ける必要がある。しかし、当時自国で日本語を学ぶ機会は少ない、来日してから日本語学校で1～2年間日本語を勉強するのは一般的であった。日本の大学に合格しなければ時間と経費の無駄になり、費やした時間や努力が報われない危険性がある。合格できたとしても、相当な努力や運が必要であった。

また、外国人留学生にとって一番差別を感じるものに保証人制度が存在する。一つ目は入国在留のために在日の身元保証人が必要とされたことである。日本に親類がいない学生にとって、在日の身元保証人を探すのはほとんど不可能である。そのため、保証人の紹介サービスが現れ、お金を払って保証人を得る、または労働の無償提供と引き換えなど不公平な条件が多かった。身元保証人制度が1996年10月に廃止されるまで、留学生と保証人の間のトラブルや事件は絶えなかった。二つ目は、教育機関に入学する際に債務保証人が求められることである。授業料や生活費用を負担できる保証人は在日している条件が付けられる場合がほとんどで、保証人が見つからなければ合格したとしても入学は不可能である。

1997年にタイを中心にアジア通貨危機の影響が拡大し、中国大陸以外のアジア諸国が

らの留学生は減少し続けた。「留学生10万人計画」の目標を達成するため、日本政府は留学生の受け入れ政策の見直しを行い、1996年末には日本留学の難関である入国・在留のための保証人制度が廃止され、入国管理局も入国審査の手続きを簡略化した。その後2000年に大学等の教育機関が認めた学生については、原則的に入国を許可するという入国審査の大幅緩和等の施策が実施された（表1）。

表1 10万人計画の主な施策

|   |                                              |
|---|----------------------------------------------|
| 1 | 大学等における受け入れ態勢の整備                             |
|   | (1) 教育指導                                     |
|   | ① 留学生に対する教育指導体制の充実                           |
|   | ② 留学生の学習に配慮したコース等の拡充                         |
|   | ③ 私費留学生統一試験の海外での実施<br>（渡日前の入学者選考を可能にする）等     |
|   | (2) 留学相談と受入れ世話業務                             |
|   | ① 現地における留学相談等のための体制の整備                       |
|   | ② 日本国際教育協会の充実                                |
|   | ③ 大学等における事務組織の整備充実 等                         |
| 2 | 留学生のための日本語教育（国内外における日本語教育の推進）                |
| 3 | 留学生のための宿舎の確保                                 |
|   | 留学生宿舎又は一般学生寮において、留学生全体の4割を収容することを目途にし、整備を図る。 |
|   | ① 大学の留学生宿舎及び一般学生寮の整備                         |
|   | ② 民間等による留学生宿舎の整備 等                           |
| 4 | 民間活動等の推進                                     |
| 5 | 帰国留学生に対する諸方策                                 |
|   | ① 帰国留学生の活動に対する支援の充実                          |
|   | ② 帰国留学生に対する諸事業の充実                            |

（資料） 中央教育審議会大学分科会留学生部会（第1回）資料（2-1）「当初の留学生受け入れ10万人計画の概要」、2002年12月25日（[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-1.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-1.htm)、2020年9月26日アクセス）

その結果、留学生人数は2003年に10万人を超え、「留学生10万人計画」を一気に達成した。そして、2020年までに30万人に増やすという「留学生30万人計画」が新たに打ち出され、留学生の受け入れをさらに促進させている。「留学生30万人計画」の主な施策は以下表2にまとめた。

表2 30万人計画の主な施策

- 1 日本留学への誘い
  - ～日本留学への動機付けとワンストップサービスの展開～
  - 積極的な留学情報発信
  - 留学相談強化
  - 海外での日本語教育の充実
- 2 入試・入学・入国の入り口の改善
  - ～日本留学の円滑化～
  - 大学の情報発信強化
  - 渡日前入学許可の推進
  - 各種手続きの渡日前決定促進
  - 大学の在学管理徹底と入国審査の簡素化
- 3 大学等のグローバル化の推進
  - ～魅力ある大学づくり～
  - 国際化拠点大学（30）の重点的育成
  - 英語のみによるコースの拡大
  - ダブルディグリー、短期留学等の推進
  - 大学等の専門的な組織体制の強化
- 4 受け入れ環境づくり
  - ～安心して勉学に専念できる環境への取り組み～
  - 渡日1年以内は宿舎提供を可能に
  - 国費留学制度等の改善・活用
  - 地域・企業等との交流支援・推進
  - 国内の日本語教育の充実
  - 留学生等への生活支援
- 5 卒業・終了後の社会の受け入れの推進
  - ～日本の社会のグローバル化～
  - 産学官が連携した就職支援や起業支援
  - 在留資格の明確化、在留期間の見直しの検討等
  - 帰国後のフォローアップの充実

（資料） 文部科学省「『留学生30万人計画』骨子の概要」、2008年7月29日

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/hito/ryu/pdfs/30k\\_kg.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/hito/ryu/pdfs/30k_kg.pdf) 2020年9月20日アクセス

日本学生支援機構（JASSO）では、毎年日本へ来る留学生の在籍状況の調査を行っている。2019年5月1日日本の留学生人数は312,214人であり、2018年の298,980人より13,234人増加した。結果を見ると、「留学生30万人計画」は確かに数字の上では達成されたが、日本の留学生受け入れの無視できない問題は日本語教育問題であり、外国人留学生の日本語教育を担っているのが日本語教育機関である。

## 2. 日本語教育機関

日本での留学生教育において、日本語教育が一番重要である。留学生は日本語能力をある程度身に着けなければ、日常生活に不便を感じる事が多く、大学等の高等教育機関を

受験する際に、生活レベル以上の日本語能力が求められている。外国人留学生は日本語教育機関で日本語を勉強するのが一般的である。現在の日本語教育機関に触れる前にその沿革を紹介しておこう。

1896 年、清朝政府は留学生を日本に派遣し、日本側は高等師範学校校長であった嘉納治五郎が民家を借りて日本語や数学・理科・体操等の教科を教えた（邵 2013）。この塾は初めての外国人向け日本語教育機関として見なされている。第二次世界大戦後の 1948 年に、「財団法人言語文化研究所附属東京日本語学校」が設立され、2009 年 4 月からは法人格変更に伴って「学校法人長沼スクール」となった。また、1950 年の京都日本語教育センターや 1955 年の神戸 YMCA を含めて 20 世紀 50 年代に開校した日本語学校は 8 校しかなかった。現在の数多くの日本語教育機関と比べてみれば、こうした伝統ある学校は、日本語を勉強しに来た外国人学生に日本語や日本文化を理解してもらうことを第一義とした。

1983 年、中曽根総理の指示によって「留学生 10 万人計画」が発表され、日本語教育機関の数は急速に増加し始めた。増加数は 1983 の 12 校、84 年の 11 校、85 年の 25 校、86 年には 44 校と大幅に増加した。しかし、日本語教育機関の急速な発展とともに、社会問題も発生し始めた。例えば、一部の日本語教育機関が儲け本位の仲介業者と連携して就学生を学校を素通りさせて建築現場などに送り込むという事件が報道された。また、1988 年に千駄ヶ谷日本語教育研究所の総務部長が 3 万円から 10 万円の手数料で偽の在学証明書を発行していたことで同校は 1 年間の就学生受け入れ禁止処分となった（今野 1993）。

このような日本語教育機構に絡む不正事件を解決するために、1988 に「日本語教育施設の運営に関する基準」が発表された（表 3）。

表 3 「日本語教育施設の運営に関する基準」の主な項目

- ・ 修業期間は 1 年以上、ただし必要に応じ 6 ヶ月以上とする。
- ・ 授業時数は週 20 時間以上、1 年で 760 時間以上とする。
- ・ 収容定員は教員数、施設及び設備などの条件を考慮して教育施設の規則で定める。
- ・ 日本語学習にふさわしい授業科目を開設する。
- ・ 校長は教育の識見を持ち、教育、学術または文化に関する業務に相当期間従事したものとする。
- ・ 教員は、日本語教育能力検定試験に合格など各種項目のうちの一つに該当するものとする。
- ・ 施設は教育目的を実現するために必要な校舎を備えることが望ましい。
- ・ なるべく図書室、保健室などを備えるものとする。
- ・ 施設を設置する者は、その経営に必要な経済的基盤を有するなど各種項目に該当するものとする。

財団法人日本語教育振興協会 2009「日本語教育振興協会 20 年の歩み」をもとに筆者作成

1989 年 5 月に、基準を満たした日本語教育機関で構成される「日本語教育振興協会」が成立し、日本語教育機関の審査、認定事業を開始した。「日本語教育振興協会」は 1990 年 2 月には文部省、法務省から社団法人として認められ、その後外務省からも許可を受けたことで、正式に日本語教育機関の質的向上を図る団体としての地位を確立した。

一般財団法人日本語教育振興協会の調査では、2019 年 7 月 1 日の時点で日本語教育機関として認定している機関数は 263 である。構成から見ると、学校法人・準学校法人 69 (26.2%)、財団法人・社団法人 20 (7.6%)、株式会社・有限会社 157 (59.7%)、任意団

体・個人・合資会社・特定非営利活動法人 17 (6.5%)<sup>3</sup>。

日本の日本語教育機関に在籍している学生数は、2019 年 7 月 1 日の時点で 103 カ国・地域から 41,600 人となっている。学生の主な出身国・地域は、中国が対前年度比 410 人減 (2.4%減) の 16,512 人 (全体の 39.7%)、ベトナムが対前年度比 1,543 人減 (10.7%減) の 12,897 人 (全体の 31.0%)。平成 30 (2018) 年度中に日本語教育機関を修了した 29,040 人のうち 21,858 人が大学等へ進学しており、進学先は 4 年制大学が 5,780 人、大学院正規生が 1,716 人、大学院研究生が 557 人、短期大学が 267 人、専修学校専門課程が 13,240 人などとなっている (日本語教育振興協会 2020、3)。一般的に留学生は日本語教育機関に滞在する期間は最大 2 年 3 ヶ月である。一年 760 時間以上の授業を受けなければならない。授業は平均的に一日 4 時間である。

留学生は日本の大学や大学院などの高等教育機関に進学する場合、一定以上の日本語能力のレベルが設けられており、入学試験において日本語能力で合否を判断されることが多い。公式な能力試験は主に「日本語能力試験 JLPT<sup>4</sup>」や「日本留学試験 EJU<sup>5</sup>」があるが、「日本語能力試験 JLPT」は 7 月、12 月、「日本留学試験 EJU」は 6 月、11 月の 2 回のチャンスしかない。ほとんどの高等教育機関は入学試験の応募段階でこれらの試験を受けた結果を提出することが必要であり、留学生は必ずこれらの試験を受けなければならない。

日本語教育振興協会 (2020) の報告によると、多くの日本語教育機関では、日本語教育だけでなく、希望する学生に対し進学のための予備教育科目を開設している。総合科目が最も多く、次いで数学、小論文、日本事情及び英語の順になっており、96 の日本語教育機関で 8,000 人の在籍者が受講している。しかし、日本語教育機関は進学の科目を設定しているにもかかわらず、なぜ外国人留学生は進学塾に行く必要があるのか。実際、日本語教育機関が開設している進学科目にはどのような問題が存在しているのか。本研究でこれらの問題を明らかにしたい。

## 第二節. 先行研究

日本におけるエスニック・ビジネス研究は、オールドカマーズである在日華僑や在日韓国・朝鮮人を対象にしたものがあるが、ニューカマーズによるエスニック・ビジネスに関する研究は 1990 年以降に行われ始めた。伊藤 (1994、1995) は、「外国人の日本社会への主体的対応としてエスニック・ビジネスをとらえ、何がそうした対応を可能にするのかという問題意識に基づいて」考察していた。伊藤はエスニック・ビジネスを「出資者ないしは経営者がマイノリティに属しており、一定程度の同胞を意図的に雇用している企業または商店」と定義し、エスニック・ビジネスの経営者として、実際に自分の店を持ち、起業家としての自立的な動きが見られるとしている。今まで、日本の底辺に取り込まれ、差別や偏見を受けながらも日本社会に依存するしかなかった外国人たちが積極的に働きかけ、生活環境を保障した上、経済的な上昇移動を図るという側面も含まれているのである。そして、留学生は他の在留資格に比べて長期在留が可能であるので、経営に関する知識の獲得が容易であると分析した。日本語を上手に使用できることも有利であり、経営上の複雑な手続きにおいて、日本語ができるメリットは大きい。

<sup>3</sup> 一般財団法人日本語教育振興協会 (2020)「令和元年度 日本語教育機関実態調査 結果報告」一般財団法人日本語教育振興協会、pp1-12

<sup>4</sup> 日本語能力試験は、公益財団法人日本国際教育支援協会と独立行政法人国際交流基金が主催の、日本語を母語としない人を対象に日本語能力を認定する検定試験である。

<sup>5</sup> 日本留学試験は、独立行政法人日本学生支援機構が主催する、日本の大学 (学部・院) や専修学校に入学を希望する外国人留学生を対象とした共通の入学試験である。それらの教育機関で必要とされる日本語能力及び基礎学力の評価を目的とする。

藤井（1996）によれば、エスニック・ビジネスを「多民族社会、または、ある一定の民族がマジョリティーを占めるような社会において、マイノリティである主体が、主体自身の属する民族・文化に根差した商品やサービスを、基本的に同様な文化的背景を持つ人々に提供するビジネス」と定義した。彼女は在日アジア系外国人自営業者層への聞き取り調査を通じて、店を持つ自営業者の特徴は日本における資金と人脈を有し、高学歴なうえに、母国の家族や親類によって経済的援助を受けるのが一般的であることを明らかにした。

エスニック・ビジネスと在日外国人との関係は、単なる商品やサービスを売るだけとは言い切れない。田嶋（1995）の研究では、エスニック・ビジネスを営むことによって、そこにエスニックな空間ができ、エスニックなものを求める人が集まってくる。エスニック集団を繋げるネットワークができるのだという。

樋口（2012）はエスニック・ビジネスについて雇用創出・失業対策のみならず移民による受入国の経済活性化の観点から注目している。彼は日本のエスニック・マイノリティが第二次世界大戦前から日本に居住するオールドカマーと、戦後に来日したニューカマーを研究対象として、特に 20 世紀 70 年代から来日したインドシナ難民、80 年代から増加したフィリピン人や中国人、90 年前後から増加したブラジル人、パキスタン人の事例を挙げた。彼は研究によって、エスニック・ビジネスは人的資本、社会関係資本、機会構造の三つの要素でエスニック・ビジネスの形成を促進すると主張した。

本研究で対象とする中国人留学生向け進学塾を人的資本<sup>6</sup>の視点から見れば、経営者の学歴が高い方が経営に有利である。進学塾の経営者は元々留学生として来日し、自分自身の受験経験から、高度な受験知識は身につけている。移民に対する機会構造とは、一般市場においてエスニック財・サービスに対する需要が発生するか、うま味の少ない業種に隙間が生じるか、新規市場を開拓するかのいずれかである。受験勉強の場合、速やかに進学知識システムを構築し、大学に入学できるレベルに達するために、母語で教える方が有利である。このようなニーズに応じて、中国人留学生向け進学塾は発足した。

在日中国人のエスニック・ビジネス研究について、小林倫子（2012）ではニューカマー中国人のエスニック・ビジネスの特徴は、自営業従事比率の大きさではなく、展開する業種・業態の幅広さにあると主張した。「業種構成をみると、『卸売・小売業、飲食店』が約半数（49.6%）を占め、二位のサービス業（23%）と合わせて全体の四分の三を構成している。特にサービス業において、ニューカマー中国人のビジネスは多様な業種、業態に広がっている」と指摘している（小林 2012、p. 77）。相対的に高い日本語能力、日本の名門大学の学歴、日本企業での就業経験などを有するニューカマー中国人企業家の特徴が、従来のエスニック・ビジネスとは異なる分野へ進出する要因になっている。

しかし、彼女の研究は、在日中国人のエスニック・ビジネスを簡単に分類し、ソフトウェア産業だけを分析しているが、在日中国人のエスニック・ビジネスの現状を説明するには不十分である。中国人留学生向けの進学塾が在日中国人のエスニック・ビジネスとして発展してきた起源や経緯は未だ研究されていない。日本の留学生の中で最も多い中国人留学生に対して進学塾はどのような役割を果たしてきたのかはまだ議論の余地がある。

今までの在日留学生の進学に関して主に日本語教育機関に関する研究は多かったが、中国人留学生向けの進学塾についての研究はほとんどない。譚・張燕・張梅・井田（2012）は東京都新宿区にある中国人留学生向けの進学塾 M 塾を調査し、塾の専任講師や塾生をインタビューした。塾関係者の話によって、塾需要が増加したのは留学生の進学意識が強

<sup>6</sup> 人的資本とは、生産活動の元手となって価値を生み出す人間の能力を指す。具体的には、技能、能力、人格、外見、評価、信用等様々な形をとり、それぞれが価値を生み出すが、一般的には教育・訓練の結果として得られる学歴・資格を指すことが多い（樋口 2012）。

いことと経済的にゆとりができたことという二つの理由を挙げている。また、塾に通う際の問題点として、受講料の高さと通塾距離の遠さを挙げている。

しかし、張の研究対象は全員中国の高校卒業生であり、大学院に進学する学生について言及されていない。外国人学生が受験する時、学部と大学院の受験制度は大きな違いがある。そして、一つの進学塾だけを研究対象とするのは中国人留学生向けの進学塾業界の全体像を知ることにならない。また、進学塾に通った学生は目標校に合格できるかどうかを明らかにする必要がある。

### 第三節. 研究目的及び各章の内容

筆者は、文献調査に基づき、2020年2月から2020年4月まで、進学塾が集中する東京都新宿区の高田馬場駅や新大久保駅周辺の、中国人留学生向けの進学塾の地理的分布や経営状況についてフィールドワークを実施し、経営者の話を聞いた。そして、2020年7月から2020年11月まで、中国人留学生向けの進学塾の在学学生や卒業生を対象に、これらの進学塾が中国人留学生の受験・進学においてどのような役割を果たしたのかについて聞き取りを行った。

中国人向けの従来型のエスニック・ビジネスは飲食店、食材、雑貨から娯楽、保育園などまでの日常生活に必要な業種が主なものであったが、本研究では、中国人留学生の受験を支える中国人留学生向け進学塾の起業経緯、業界実態を調査し、これらの進学塾が中国人留学生に対し、日本における受験対策の提供と進学志望の実現の役割を果たす新たなエスニック・ビジネスになっていることを明らかにしたい。

まず第一章では、在日外国人の中で最も多様性がある在日中国人の歴史を簡単に説明し、中国人エスニックグループにエスニックな財やサービスを提供するエスニック・ビジネスの概況を考察する。また、20世紀80年代以降に急増したニューカマーの主力である中国人留学生の歴史を振り返ってみる。

第二章では、まず東京における中国人留学生向けの進学塾の地理的分布について紹介する。これらの進学塾は中国国内にも校舎を設置しているのが多い、オンライン授業技術の発展によって、来日前に受験の準備ができるようになった。そして専門別の進学塾について、それぞれの事業内容やカリキュラムについて紹介し、進学塾の経営者のインタビュー調査によって進学塾の起業経緯を明らかにする。

第三章は、中国人留学生向けの進学塾の在学学生と卒業生のインタビュー内容を分析し、彼らが日本語学校に通いながら進学塾に行く必要がある理由、彼らの夢の実現に果たす進学塾の役割や課題、不足点などを明らかにする。

## 第一章. 中国人ニューカマーと中国人の日本留学

### 第一節. 20世紀80年代以降の中国人移民の流れ

#### 1. 中国人ニューカマーの概要

過（1999）の研究によると、第二次世界大戦後の在日中国人の歴史を1972年日中国交正常化までのオールドカマーが主導した前期、1972年以降のニューカマーが急増した後期に分けた。前期では、日本と中国の国交が中断されたので、在日中国人の数は5万人前後で大きな変化はなかった。この時期の在日中国人は主に福建、広東、山東や台湾などの出身者であった。

1978年の日中平和条約の締結により、日中間の経済交流が増大し、在日中国社会に大きな変化があった。1978年の中国改革開放政策によって、中国人の海外移動に関する制限がなくなり、来日する中国人は急速に増加した。この時期に来日した人々が「新華僑」

または「ニューカマー」と呼ばれている（譚・劉 2008、pp. 162－163）。

新華僑の人口構成に関して、宋（2014）の研究によると、「1978 年から 90 年代末までは人口の急増期であり、北京、上海、福建、東北三省などから渡日した新華僑が中心とする。そのうち、1980 年代前半は中国の各地域の名門大学から選抜された国費留学生、あるいは政府研究機関からの客員研究員が多く、85 年頃から上海出身者を中心とする私費留学生が急増した。その後 90 年代に入って、福建や東北三省からの留学生が増加した。1998 年以降、日本の華僑永住者に占める新華僑の割合は急増し、長期滞在登録者は 70 万人を超えた」（宋 2014、p. 51）。新華僑は、最初は留学の目的で来日し、学業が終了した後日本で就職や経営活動によって定住した人が多い。新華僑の急速な増加によって、在日中国人のエスニックな需要も多様になっている。これらの需要に応じて、在日中国人のエスニック・ビジネスが多様な業種、業界において展開し始めた。

## 2. 在日中国人のエスニック・ビジネスの概況

在日中国人オールドカマーの職業や経営事業を見ると、貿易商や「三把刀」<sup>7</sup>に象徴されるような各種の職人が多かった。2 世、3 世は戦後に日本の高等教育を受けることなどによって、職業の多様化が進んだが、当時の日本企業は外国人の受入れが少なかったため、日本の企業への就職は困難であった。そのため、彼らは依然として親世代の仕事を継ぐことが多かった。このような在日中国人の職業制限は 1970 年代になるまで続いていた。

一方、1970 年代以降のニューカマー中国人のエスニック・ビジネスはオールドカマーと比較して大きな変化がある。東京のニューカマー中国人を例に挙げると、彼らのエスニック・ビジネスの地理的分布を見ると、山手線西部などの中国人集住地域でレンタルビデオ、食品販売、美容院、飲食店等から起業するのが一般的である。「新華僑が最初に自力で開業したビジネスは、中国の食品を配達販売する業務であったと思われる。この業務は、1980 年代半ばに台湾人の留学生により始められたが、主な顧客となったのは一つ前に来日した人々、すなわち老華僑の台湾人であった」（伊藤 1995、p. 17）。

1987 年以降に中国大陆出身者の増加によって、同胞のニーズに応じる新たな商機をもたらした。大陸出身者は高い学歴や高度な専門技術を持っている人が多いため、メディア関係やソフトウェア制作など新たな業種が出現し、在日中国人のエスニック・ビジネスも多様な業種に展開している。1990 年代以降、新華僑の需要が本格的に市場を構成したとともに、新華僑も経営者として市場に参入し始めた。小林（2012）の研究によると、「ニューカマー中国人のエスニック・ビジネスの特徴は、自営業従事比率の大きさではなく、むしろ、展開する業種・業態の幅広さにある。特にサービス業において、ニューカマー中国人のビジネスは多様な業種・業態に広がっている」（小林 2012、p. 74）。小林は中国人ニューカマーによるビジネスを分類し、以下表 4 のようにまとめた。

---

<sup>7</sup> 三把刀（さんばとう、三刀）とは、かつて華僑が多く従事した、刃物を使用する料理人（包丁）、理髪師（剃刀など）、仕立屋（鋏）の三つの職業である。

表4 ニューカマー中国人によるエスニック・ビジネスの類型

|               |         | ビジネス顧客                                                                                  |                                                                                                                          |
|---------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|               |         | 同胞                                                                                      | それ以外                                                                                                                     |
| 提供する財・サービスの種類 | エスニック財  | <エスニック市場のコア><br>中華商品販売（食品、雑貨、衣料品、CD/DVD 等）<br>中華料理店、中華食品製造・販売<br>メディア（出版、新聞）<br>電話カード販売 | <エスニック・ニッチ><br>中華料理店・中華惣菜販売<br>指圧・マッサージ・鍼灸<br>貿易（中華食材、中華雑貨・衣料）<br>出版・編集<br>通訳・翻訳（ホームページ、各種契約書、機械等の取扱説明書）                 |
|               | 非エスニック財 | <言語的障壁に基づく市場><br>旅行社<br>不動産仲介<br>インターネットカフェ<br>自動車教習所                                   | <移民企業ニッチ><br>システム開発・保守、人材派遣<br>中国投資コンサルティング<br>情報提供サービス<br>医薬品開発支援、海運サービス<br>衣料品製造販売<br>家電製品販売<br>貿易（医療用資材、PC 部品、野菜、魚介類） |

（出典 小林倫子（2012）「ニューカマー中国人——一般市場における多様な展開」、p.77）

在日中国人のエスニック・ビジネスは貿易商や三把刀に代表される職人から、現在多様な業種、業態に広がっているが、本研究の対象である中国人留学生向け進学塾はニューカマーが手掛けるエスニック・ビジネスのなかでも特に新しい業種である。進学塾の出現は、日本における中国人留学生の増加と密接に関わっており、中国人の日本留学ブームはどのようにして起こったのか、また、個人ネットワークが中国人の日本留学で果たした役割について、次の章で分析してみたい。

## 第二節. 中国人の日本留学

### 1. 日中国交正常化と中国改革開放による留学政策の変化

第二次世界大戦後、日本と中国は長い間、正常な国交活動が行われていなかった。しかし一衣帯水の両国は数千年の文化交流の歴史を持っており、政治の対立は経済交流を阻むことができなかった。1970 年代に入り、日中の民間交流が盛んになり、日中両国の国民は国交正常化を強く願っていた。

1972 年 9 月 29 日、日中両政府が北京で「中華人民共和国政府と日本政府の共同コミュニケ」を発表した。この声明によって、両国間の国交関係が正常化し、経済と技術の領域での積極的な協力事業を展開し、日中貿易協定などの一連の友好的な協定を締結した。両国間の各方面の交流が頻繁になる一方、中国政府は日本語翻訳者と通訳者の需要が高まっていた。中国政府は一部の外交官と商業貿易関係者の子供を 10 人くらい選抜し、日本の中学校に通わせた。子供たちが日本で勉強した後、高い日本語能力を身に着けたため、1977 年の中国大学入試ではほとんどの日本語学科に合格した<sup>8</sup>。しかし、当時はまだ少人数の派遣だったので、中国人の日本留学の幕が開かれたのは 20 世紀 70 年代末以降のことであった。

<sup>8</sup> 葉進（1990）「在日中国人留学生の推移と現状」『中国研究』第十八号、p. 61

1977 年、当時の最高指導者である鄧小平は、高度な技術を導入するために先進国への留学生の派遣を拡大する必要性を強調した。1978 年の改革開放政策が実施された後、中国がアメリカに 75 名の国費留学生を送り出した（井口 2003）。鄧小平は同年の 6 月 23 日に清華大学の報告を聴取する時、留学生の派遣の意義について次のように述べた。

私は留学生の数を増やすことに賛成である。10 名 20 名ではなく幾千幾万というように派遣する必要がある。計画を作って、八方手を尽くして歩調を速める。道は歩けば歩くほど広くなる。その他、中国の大学のレベルを高めさせると、比較できる。留学生を管理する制度を少し変え、外国語に堪能な人を直接派遣し、外国語の不得意な人に予備校を作って、先に外国語を補習させる。留学生は外国人の友達の家に住んでもいい。教育部はもっぱら留学生を管理するスタッフを設置して、留学生の多い国を視察し、いつも留学生の状況と解決すべき問題を理解する（李 1998）。

その後、中国政府と日本政府は「日中政府の文化交流を促進するための協定」を締結し、「学者、教師、学生、芸術家、スポーツ選手とその他の文化、教育及び学術活動に従事する人同士の交流活動を行うこと。大学とその他の教育機構や研究機構で勉強や研究等に従事する相手の国の人に、奨学金と他の便益を供与する。両国の学者と研究員が共同で学術研究と調査する機関を組織する」等両国の文化交流を積極的に行い始めた。これが、その後の中国人の日本留学ブームの幕開けとなった<sup>9</sup>。中国政府はアメリカとイギリスを中心とする 35 カ国に 1750 人の公費留学生を派遣し、その大半が理工系の学生であった（王奇生 1992）。日本は三番目の派遣対象国であり、最初に 1979 年 2 月に 2 名、4 月に 46 名の公費留学生を派遣した（日経新聞 1979 年 2 月 21 日、4 月 24 日）。

当時中国から日本への留学生の派遣人数の少ない理由について、段（2003）は「中国と日本は両国の学制（教育システム）が不一致だったからだ。中国は当時、小学校から高校を卒業するまで 10 年から 11 年ぐらいかかるのは普通だったが、これに対し、日本は 12 年だった。日本の『学校教育法』では、最低 12 年の教育を受けなければ大学に入れないことと定められているから、この規定により、中国の高校卒業生を日本の大学に入学させることは制限された」（段 2003、p. 62）と説明した。教育システムの不一致による留学の制限を解決するため、中国と日本両政府が 1979 年 3 月に中国吉林省の長春市で東北師範大学に「日本留学生予備校」を開設した。中国全国の有名大学の入学試験に高得点を取得した学生の中から優秀な 100 人を選抜し、予備校に入校させる。日本側は日本語や各専門科目の教師を派遣し、学生を重点的に指導した。予備校で勉強した学生たちが一年間の強化訓練を受け、翌年の 4 月に全員が日本の大学に入学した（葉 1990、p. 61）。このように、日中両国間が文化的交流を深めるため、留学体制を大きく改善した。だが、当時日本に留学する学生はほとんど公費留学生であり、政府の指示に従い、個人の選択や意志は重視されなかった。

順調に進んだ公費留学に対し、当時の私費留学の人数はまだ少なかった。1980 年、中国教育部、公安部などの政府部門が国務院に提言し、私費留学が人材育成の有効なルートの一つであり、私費留学生を積極的に援助し始めた（李 1998）。翌年の一月、中国国務院は「自費留学に関する暫時規定」を公表した。規定によると、エンジニア、大学教授、研究員などのエリートは公的に派遣しなければならないが、それ以外の人にはほとんど留学先

<sup>9</sup> 田桓（1997）『戦後中日関係文献集』中国社会科学出版社、p. 281

や専攻の制限がないことになった（黄 1995、p. 5）。しかし、1982 年 3 月、中国共産党中央委員会が「自費留学に関する若干問題の決定」を公表し、高級幹部の子女、在学中の学部生と大学院生に対し、自費で留学するときには厳格な政治審査を要すると規定した。その後、35 歳以上の人は日本の大学または大学院を申請できないことや、中国の大学に在籍している学部生、大学院生が私費留学してはならないなど新しい制限を加えた（段 2003、p. 64）。このように、順調に拡大した公費留学に比べて、私費留学の道は決して平坦とは言えない。

公費留学の資格を取得できなかった人が増える一方、私費留学における様々な制限が多くの人に反対されたため、中国政府は公費留学生と私費留学生を平等に扱うことを重視し始めた。1984 年 12 月、国務院は新たに「自費留学に関する暫時規定」を公表し、「合法的手続きを経て外貨による費用援助を受ける者、あるいは国外の奨学金を受ける者は、学歴、年齢、勤務年数を問わず」自費留学が認められるようになった（石川 1993）。この規定は、私費留学にある様々な制限を緩和し、これによって公費留学の対象外の学生たちが外国へ留学できるようになった。

1986 年 1 月、国家教育委員会が「出国留学人員工作に関する若干の暫時規定」を公表し、公費留学生と私費留学生の留学政策を正式に規定した。「按需派遣、保証質量、学用一致」（必要に応じて派遣する、質を保証する、実際に役立てるために学ぶ）の公費留学生の派遣方針でこれからの留学政策を実行した。また、1992 年 8 月、中国国家教育委員会の李鉄映は留学問題について次のように言及した。「今後の留学生派遣に関し、主に『支持留学、鼓励留学、来去自由』（留学を支持し、帰国を励まし、行き来を自由にする）という方針を実行する。留学方法は貸付けと自費の二種類のやり方で実行する」（李 1993、p. 2）。この留学方針は現在まで実行され続けている。

このように、日本と中国の国交正常化や中国における留学政策の変化によって、中国から日本へ留学する人数が年々増えており、第二次日本留学ブームを形成し始めた。日本への留学生派遣について、まず 1972 年から 1976 年まで、毎年数名日本語専攻の公費留学生を派遣した。1977 年に 7 名の理工系学生を派遣し、1979 年に 151 名の自然科学専攻の大学院生を派遣した。1980 年から 1985 年までに派遣した学部生は 400 人、大学院生が 130 名に達した<sup>10</sup>。次の節では、日本留学ブームの形成経緯及び在日中国人の個人ネットワークの役割について説明したい。

## 2. 20 世紀 80 年代に日本留学ブームの形成と個人ネットワークの役割

前述のように、中国の改革開放政策の実施によって、公費留学や私費留学に関する政策が正式に規定され、20 世紀 80 年代以降に中国では留学ブームが発生し始めた。中国の若者たちがアメリカ、日本、イギリス、フランスなど全世界の先進国を目指し、留学が彼らにとって運命を変えるチャンスと見なされていた。最も人気のある留学先がアメリカであり、その次が日本である。当時、アメリカは世界トップの科学技術を持ち、大学の入学試験もなく、更に取得しやすい奨学金が設置されていたので、中国人留学生は自然にアメリカを第一留学先として選択した。しかし、多数の留学生を受け入れた結果、アメリカ政府が留学生政策を引き締め始め、留学ビザの取得が困難になった。その結果、アメリカに代わり、日本が有望な留学先となった。第二次世界大戦戦前の一回目の日本留学ブームから 80 年後に、二回目の日本留学ブームが始まったのである。

---

<sup>10</sup> 中国大使館教育処（1998）「中国と外国との留学生交流」同配布資料によってまとめたデータ。

段（2003）の研究では、20 世紀 80 年代の半ば頃の中国上海市における日本留学ブームを次のように回顧している。「町を歩く若者の話題は一つ、出国することであった。会社で話題にのぼることといえば、出国に関するニュースであった。中国銀行の入り口には外貨に両替する人々が集まって、出国の準備をしている。外国の領事館の入り口は黒山の人だかりで、人々は各種留学情報を聞きこんでいる。レストランでは、親友たちが集まって、間もなく出国する人のために送別の宴を開いている。航空会社の切符売り場の前には長蛇の列ができ、外国への航空券を争って買っている。上海の虹橋空港では毎日悲喜劇が演じられている。このような出国ブームは一時期、上海をかけめぐった」（段 2003、p. 86）。このような留学ブームから莫大な利益を得たのは、外国語指導教育機関や留学に関する情報雑誌や外国語の教科書と関わる業界である。この時期から、中国の学生たちが留学のチャンスをついでも獲得できるように、一種の外国語を習得するのが一般的となった。

一回目の日本留学ブームのピークが 1905 年に 1 万人を超えたが、それに比べて、二回目の日本留学ブームはそれをはるかに超えている。特に 1984 年日本政府の留学手続きの簡素化により、日本留学者数が急速に増えていた。文部科学省が毎年外国人留学生人数を統計しているが、そのデータを以下表 5 にまとめた。

表 5 在日中国人留学生の人数の変化

| 年度   | 留学生数（人） | 中国人留学生数（人） | 中国人留学生の割合（％） |
|------|---------|------------|--------------|
| 1978 | 5,849   | 23         | 0.4          |
| 1979 | 5,933   | 127        | 2.1          |
| 1980 | 6,572   | 501        | 7.6          |
| 1981 | 7,179   | 666        | 9.3          |
| 1982 | 8,116   | 1,085      | 13.3         |
| 1983 | 10,428  | 2,136      | 20.5         |
| 1984 | 12,410  | 2,491      | 20.1         |
| 1985 | 15,009  | 2,730      | 18.2         |
| 1986 | 18,631  | 4,418      | 23.7         |
| 1987 | 22,154  | 5,661      | 25.6         |
| 1988 | 25,643  | 7,708      | 30.1         |
| 1989 | 31,251  | 10,850     | 34.7         |
| 1990 | 41,347  | 18,063     | 43.7         |
| 1991 | 45,066  | 19,625     | 43.5         |
| 1992 | 48,561  | 20,437     | 42.1         |
| 1993 | 52,405  | 21,801     | 41.6         |
| 1994 | 53,787  | 23,256     | 43.2         |
| 1995 | 53,847  | 24,026     | 44.6         |
| 1996 | 52,921  | 23,341     | 44.1         |
| 1997 | 51,047  | 22,323     | 43.7         |
| 1998 | 51,298  | 22,810     | 44.4         |
| 1999 | 55,755  | 25,907     | 46.5         |
| 2000 | 64,011  | 32,297     | 50.5         |
| 2001 | 78,812  | 44,014     | 55.8         |
| 2002 | 95,550  | 58,533     | 61.3         |
| 2003 | 109,508 | 70,814     | 64.7         |

|      |         |         |      |
|------|---------|---------|------|
| 2004 | 117,302 | 77,713  | 66.3 |
| 2005 | 121,812 | 80,592  | 66.2 |
| 2006 | 117,927 | 74,292  | 61.0 |
| 2007 | 118,498 | 71,277  | 60.2 |
| 2008 | 123,829 | 72,766  | 58.8 |
| 2009 | 132,720 | 79,082  | 59.6 |
| 2010 | 141,774 | 86,173  | 60.8 |
| 2011 | 163,697 | 87,533  | 53.5 |
| 2012 | 161,848 | 86,324  | 53.3 |
| 2013 | 168,145 | 81,884  | 48.7 |
| 2014 | 184,155 | 94,339  | 51.2 |
| 2015 | 208,379 | 94,111  | 45.2 |
| 2016 | 239,287 | 98,483  | 41.2 |
| 2017 | 267,042 | 107,260 | 40.2 |

出典：文部科学省各年統計したデータをもとに筆者作成

1978 年以降、日本における中国人の人数は毎年増えており、1986 年に初めて韓国の留学生人数を超え、在日留学生の中で最も大きな集団となった。その後、在日中国人留学生の割合は長年第一位であり、1990 年以降はずっと 4 割以上を占めている。

中国人の二回目の日本留学ブームの原因について、段（2003）は個人ネットワークの役割に言及している。中国人は出国した後、安定すると知り合いや同郷を呼び寄せる伝統がある。例えば 20 世紀 30 年代広東省からオランダに移住した鍾氏は、相次いで 40 名近くの親類をオランダに呼び寄せた（李 1995、p. 80）。中国人は古来「血濃於水（血は水より濃い）」の観念を持ち、親類や同郷に限らず、同じ中国の同胞に対して親しみやすい傾向がある。そのため、中国人は助け合い、同胞に世話する習慣がある。このようなアイデンティティの影響によって、中国人の間に個人ネットワークが形成されている。

中国人の個人ネットワークは二回目の日本留学ブームにおいても、大きな役割を果たしている。まず情報面の役割について、当時の中国では外国に関する情報が非常に不足しており、留学の経験者から信憑性のある情報を入手するのが一般的である。また、第一章で言及したように、留学を申請する時に留学先に経済保証人が必要であり、個人ネットワークに頼るしかなかった。外国に居る留学生たちは親戚、友達、同郷などの個人ネットワークによって、さらに多くの人を外国に呼び寄せた。また、個人ネットワークが生活面でも大きな役割を果たしている。当時日本を留学先として選んだ人は必ず自分の本意ではなく、日本にすでに持っている社会関係を頼れるためである。未知の国で住居を探したり、学校の手続きをしたり、お互いに世話できる人がいれば家族も安心できると考える人が多い。

このように、20 世紀 80 年代の中国において、改革開放政策の実施に伴って海外留学が本格化すると、日本への留学ブームが発生した。日中両政府の共同努力で、公費留学が順調に拡大したとともに、私費留学も人材育成の重要手段として発展し続けた。これは時代の必然の流れであるが、このような状況において、個人的ネットワークの存在がなければ、歴史上最も規模の大きい留学ブームは形成されなかったかもしれない。

### 3. 中国における過激な受験競争と留学との関連性

中国の隋朝から科挙制という官僚選抜制度が誕生し、その後の歴代王朝に受け継がれ、1905 年に清朝政府によって廃止された。近代の中国では、動乱のため人材の選抜を一時

停止したが、中華人民共和国の成立後に「全国大学統一考試」制度（略して「高考」）が実施されている。「高考」試験で第一位を取る学生を「状元」と呼ばれることから見れば、高考は一種の科挙の試験と見なしてもよいであろう。

高考は日本のセンター試験と同じく、全国同時に試験を行っている。しかし、日本の二次試験、校内試験が行われるのと異なり、中国では高考の得点のみで合否を判定している。受験生たちは試験前に自分の第一志望校、第二志望校などを申請しておいてから高考を受ける。高考受験後、得点が志望校の合格ラインを上回る場合、合格と見なされる。高考の大きな特徴が、生徒の出身地域によって大学の合格ラインや定員が異なっていることである。長谷川（2015）の研究によると、「各大学はまず募集定員のうち、大学の所在する地域の出身者に多くの定員を割り当て、残りの定員を他の省・自治区・直轄市の受験生に割り当てている。そのため、他地域の大学を受験しようとする受験生は、その地域出身の受験生と比べて、より少ない定員を他の受験者たちと取り合うこととなり、合格ラインも地元の受験生の合格ラインよりも高くなってしまっているのが現状である」（長谷川 2015、p. 17）。

2000 年以降、中国では毎年大学受験生が増え続けており、高考の競争が過熱化している。中国の 985、211 と呼ばれている有名大学に入学するため、中国の親が子供の小学入学の時点からすべての手段を尽くしている。親の教育観の影響によって、中国の学生たちが幼い頃から、有名大学を人生の目標として努力し始める。また、中国で実施された一人っ子政策<sup>11</sup>はこの傾向をさらに強めた。両親の関心を独り占めできる代わりに、多くの兄弟がいる家庭より重い期待を背負わされなければならない。子供が将来他人に劣らないように、親が熱心に子供の教育を行っている。そのため、中国の教育現状は、学生の価値が成績によって判断されることが長年続いており、教育現場でも成績を判断基準としている。

中国における 1998 年から高考の受験志望者と合格者数を以下表 6 にまとめた。

表 6 1998 年から中国の高考受験人数や合格者数

| 年度   | 受験志望者数（万人） | 合格者数（万人） | 大学への合格率（％） |
|------|------------|----------|------------|
| 1998 | 320        | 108      | 33.8％      |
| 1999 | 288        | 160      | 55.6％      |
| 2000 | 375        | 221      | 58.9％      |
| 2001 | 454        | 268      | 59.0％      |
| 2002 | 510        | 320      | 62.7％      |
| 2003 | 613        | 382      | 62.3％      |
| 2004 | 729        | 447      | 61.3％      |
| 2005 | 877        | 504      | 57.5％      |
| 2006 | 950        | 546      | 57.5％      |
| 2007 | 1010       | 566      | 56.0％      |
| 2008 | 1050       | 599      | 57.0％      |
| 2009 | 1020       | 629      | 61.7％      |
| 2010 | 957        | 657      | 68.7％      |
| 2011 | 933        | 675      | 72.3％      |
| 2012 | 915        | 685      | 74.9％      |
| 2013 | 912        | 694      | 76.1％      |

<sup>11</sup> 一人っ子政策とは、少数民族等の例外を除き、一つの家庭では原則一人の子供のみを養育する制度。

|      |      |     |       |
|------|------|-----|-------|
| 2014 | 939  | 698 | 74.3% |
| 2015 | 942  | 700 | 74.3% |
| 2016 | 940  | 705 | 75.0% |
| 2017 | 940  | 700 | 74.5% |
| 2018 | 975  | 715 | 73.3% |
| 2019 | 1031 | —   | —     |

(出典：中国教育部毎年公表したデータにより筆者が整理した)

2006 年、中国における高考の受験者数が 900 万人を超えて、1998 年の 300 万人より 3 倍以上増えた。そのため、大学の合格者数の急増によって、中国の人材市場が飽和状態になっていた。大学生が就職する際に、待遇のよい仕事を得るため、他人より優れた点をアピールしなければならない。そのため、中国の「大卒」に満足せず、大学院への進学や海外留学を選択する学生が増えた(天野 2013、p. 135)。留学先で学位を取得し帰国したら、「海帰」<sup>12</sup>と呼ばれ、より良い仕事の機会が与えられるため、海外留学が社会的地位上昇の手段としてさらに重視され始めた。

#### 4. 変化する中国人留学生の来日目的—出稼ぎから進学志向へ

日本法務省の「入国管理法」によると、学業に支障をきたさない範囲で留学生のアルバイトが許可されている。留学生が入国の際に、「資格外活動許可」<sup>13</sup>を申請すれば、風俗業を除いて外食、物流などのサービス業に従事できる。アルバイトを通じて、学費や生活費を稼ぎながら学業と両立できることが、日本留学の一つの誘因として取り上げられてきた(鈴木 2011)。

しかし、実際の場合、私費留学生は国費留学生と異なり、奨学金がほとんど取得できず、物価の高さに迫られ、最大限にアルバイトをしなければ生活の維持ができない。そのため、進学が大変苦勞なことに認識し、むしろ出稼ぎを主要な目的として来日する人が増えた。1980 年代末から 1990 年代半ばまで、多くの中国人留学生が来日した後、毎日日本語学校に通わず、制限時間をはるかに超えるアルバイトをする人が増加した。日本語学校を卒業した後、大学などに進学せず帰国もせず、不法滞在者として日本で働く人が多くなった。さらに、不法滞在者の増加によって、外国人による犯罪事件も絶えず、留学生が犯罪予備軍として扱われるようになった。

1990 年代半ばになると、中国の経済発展に伴い、「一人っ子」世代が留学生の主力軍となった。彼らは基本的に両親から経済的援助を得て、アルバイトをしない留学生が現れ、出稼ぎの代わりに進学を主要な目的として来日する学生が増加した。日本の日本語学校や大学からの宣伝活動は中国の北京、上海を含め多くの都市で行われたこともあって、日本を留学先として選ぶ学生が年々増加していった。2003 年、在日中国人留学生の数は 10 万人以上を超え、初めて在米留学生を上回った(殷 2005)。2006 年に日本語学校から大学などの教育機関に進学を目的とする中国人留学生の割合が 88%となり、進学が主な目的であることが分かる(佐藤 2007、p. 20)。中国人留学生の目的が進学に変化することによって、大学・大学院への進学指導の需要も増加している。

<sup>12</sup> 或いは「海亀」と書いて、海外から中国に帰る人の省略的な呼び名である。中国語の発音では海亀と同じであることから「海亀」というスラングが生まれた。

<sup>13</sup> 外国人留学生はアルバイトを行う場合、資格外活動の許可を得る必要がある。1 週間 28 時間以内であること及び活動場所において風俗営業などが営まれていないことが条件となっている。(法務省、入国管理法より)

## 第二章. 中国人留学生向けの進学塾の実態

### 第一節. 新宿区に集まる中国人留学生向けの進学塾

第一章の終わりで説明したように、中国人留学生が出稼ぎを目的とした時代は過去の歴史となり、今や日本の有名大学に入学し、エリート階層を目指す中国の若者が年々増加している。中国人留学生の進学率を押し上げているのが中国人留学生向けの進学塾である。筆者の調査によると、現在日本の首都圏においては、29 の中国人留学生向け進学塾が存在しており、特に日本語学校が集まっている新宿区高田馬場周辺には 15 校以上の進学塾が存在し、まさに群雄割拠の状態である。こうした中国人留学生向けの進学塾は、今や中国人留学生の進学において無視できない存在となり、より理想的な大学に受かるため、日本語学校に通いながら、ダブルスクールで努力している学生が増えている。

筆者は東京の中国人留学生向け進学塾の情報をインターネットで収集しながら、現地調査によって実際に進学塾を調査した。最初に起業した中国人留学生向け進学塾は 1992 年に起業した王立学院であることが明らかになった。2020 年 11 月の時点では、東京における中国人留学生向け進学塾は 29 校である。進学塾の専攻方向と性質によって、総合型、理系専攻、文系専攻、建築・芸術専攻、大学院専攻の 5 種類に分けることができる。以下表 7 にまとめた。

表 7 東京の中国人留学生向けの進学塾分類表

| 類型      | 学校名（設立時間）                                        |
|---------|--------------------------------------------------|
| 総合型     | 王立学院（1992） 名校志向塾（2004） 行知学園（2009）                |
|         | 啓程塾（2009） 諾応進学塾（2012） 艾享教育（2012）                 |
|         | 唯新学院（2013） 每刻教育（2014） 東京紐瀾塾（2016）                |
|         | 知日塾（2013） 青藤教育（2016） 品学教育（2016）                  |
|         | 致力学院（2017） 日本育英学堂（2019） 虹翼教育（2019）               |
| 理系専攻    | 漢和医塾（2016） 新領域理工塾（2018） 稷下学舎（2019）               |
| 文系専攻    | 沐刃経済塾（2008） 致遠経営塾（2013） 実学志塾（2018）<br>艾尚教育（2018） |
| 建築・芸術専攻 | 東京芸術塾（2011） 和硯芸術塾（2015） 堺塾（2015）<br>芸塾教育（2019）   |
| 大学院専攻   | アジア人材研究所（2000） 有間学堂（2013） 東京学術塾（2017）            |

東京における中国人留学生向けの進学塾はほとんど新宿区高田馬場駅、大久保駅、早稲田駅や豊島区の池袋駅に集中している。他は台東区浅草橋駅、杉並区の高円寺駅、鷺宮駅などに幾つかの進学塾が点在している。中国人留学生向けの進学塾の立地要因は①日本語学校の周辺、②中国人留学生が多く住む最寄り駅、③交通の利便性の三つが挙げられる。

進学塾の経営者曹海石が進学塾の校舎を日本語学校に近い場所に設置することについて次のように述べている。「中国人の進学塾・予備校は日本語学校とダブルスクールになるケースがほとんどなので、中国人の多い日本語学校に近い方が学生も通いやすい。都内の日本語学校から来る学生がほとんどだ。まれに他県の日本語学校から来る学生もいる」（曹 2019）。全国日本語学校のデータベース<sup>14</sup>によると、東京における日本語学校は 242

<sup>14</sup> 日本語学校データベース HP : <https://www.aikgroup-siki.com/j-school/japanese/area/section/tokyo.htm> (2020 年 10 月 11 日アクセス)

校であり、特に新宿区は 58 校で一番多く、台東区 20 校、豊島区 15 校が経営されている。日本語学校の分布と同じく、新宿区の中国人留学生向け進学塾が最も多く、その次に多いのが台東区と豊島区になっている。進学塾の起業経緯について、次の節で二つの進学塾の経営者の話によって明らかにする。

## 第二節. 進学塾の起業経緯

筆者は以下に述べる二つの進学塾の経営者、アジア人材研究所の曹海石氏のインタビュー資料を入手し、東京紐瀾塾の張哲氏に直接インタビューを行った。以下に述べる進学塾に関する情報は、特に断らない限りご本人の話と紹介・提供された資料に基づいている。

### 1. 事例：アジア人材研究所

2000 年に起業したアジア人材研究所は、池袋駅西口から 5 分の距離のオフィスビルに事務所と教室を設置している。「アジア人材研究所」という名前の由来について、経営者である曹海石氏は次のように回想した。

「実は、私は村山元総理大臣とご縁を頂いて、その村山さんに学校の名前についてご相談をし、単に塾ではなく人材を育成するという意味で名前を考えた。もう一つ、他の進学塾は学部入学をメインに指導しているが、うちは大学院入学希望者の指導にずっと力を入れてきたので、研究できる人材を育てるという意味で人材研究所という名前にした。」(曹 2019、p. 4)

曹海石氏は 1995 年に来日し、大学院に入学した後、以前学んだ日本語学校から相談され、ある女の子の家庭教師となった。その女の子は中国の官僚の娘さんで、早稲田大学に入りたいのだが個人指導してくれる先生がいないので困っていることを知った。曹海石氏は自薦しその女の子の家庭教師をすることになった。やり始めて半年後、彼女は希望通り早稲田大学の政治経済学部に入った。曹海石氏は教師としての喜びを感じ、中国から来日する留学生の大学・大学院受験教育、日本の一流大学を目指す中国人留学生の受験勉強の手助けを始めた。

何人かの学生を指導し、早稲田大学、東京大学など名門大学に合格した実績を出し続けた後、曹海石氏は日本留学生の間に知名度が上がり、彼が以前通った日本語学校から進学塾に通い始めた学生は毎年 20 人以上になった。最初はコーヒーショップを教室として使ったが、学生が毎年増えていたため、場所を確保して塾の形をとるようになった。大学院修了後曹海石氏は就職せず進学塾を起業した。これまでの実績を見ると、1200 人近い中国人留学生の進学を助けた。2018 年度の入学者 180 名の中、156 人が合格した。大学院合格者は 118 名であり、学部合格者は 38 名である。

創業以来、曹海石氏は大学院受験生の指導に専念し、少人数授業や個人指導を徹底した。そのため、入学者の定員は限定されている。進学塾の経営について彼は以下のように語った。

「確かに経営という点では私たちよりずっと上の進学塾はある。うちは特に宣伝活動は行っておらず、駅に看板も出していないが、学生の皆さんは口コミで来てくれる。中国人は猜疑心が強く、あまり大っぴらに宣伝したら逆に疑われる。友達や知人からの情報、口コミを信じている人が多い。」(曹 2019、p. 5)

また、近年進学塾に通う中国人留学生の人数が急増していることについて彼は以下のよう理解している。

「やはり日本留学で日本語学校と予備校とダブルスクールになるので、それらにお金を支払える層の子弟が私のところに来るわけだ。特に 2000 年以降、中国もお金持ちが増え、また、一人っ子ということもあり、いくらお金を出してもよいので一流の大学に入りたいという親が多くなっている。学歴社会の中国なので、大学の良し悪しは一生就き纏う、そのためであればお金に糸目をつけないんだ。」(曹 2019、p. 7)

## 2. 事例：東京紐瀾塾

社長の張哲氏は中国黒竜江省出身であり、2012 年に来日した後、二年間の受験勉強を経て、慶応義塾大学経済学部に入學した。彼は一年目の受験では失敗し、その理由について次のように述べた。「一年目の時、私の目標大学は一橋大学だった。私は当時の日本留学試験で日本語や総合科目が結構高い点数を取ったから、自信満々で一橋大学の試験を受けた。しかし、私が知っていたことと違って、一橋大学は英語の能力を重視していた。私は英語が得意ではないから、その情報を知らなかったことが私の失敗した要因だと思う。もしその時進学塾に通っていたら失敗してなかったかもしれないね」(インタビューによる)。その後、彼は進学塾業界に興味を持ち始め、ある進学塾に誘われ、文系総合科目の講師を務めた。

彼はその進学塾での仕事を通じて、進学塾の経営方法や進学指導の経験を積んだ。また、毎日進学塾に入塾手続きをしに来る留学生が絶えない光景を見て、この業界はまだ成長できると彼は確信した。その後、彼は進学塾の仕事を辞め、自宅で学生を招いて指導し始めた。彼が進学塾より安い学費をもらっていたが、進学塾より熱心に学生たちを指導した。その後、学生間の口コミによって彼は有名になり、学部三年生(2016 年)の時に休学して正式な塾を経営し始めた。進学塾の名前を「東京紐瀾塾」に決めた後、最初の校舎を浅草橋の駅前に設置した。その後事業は順調に発展し、2020 年の 2 月まで、東京紐瀾塾に在籍している学生は 500 人を超えている。教師はアルバイトを含めて約 60 人であり、全員日本・アメリカのトップランキング大学の在学学生・卒業生である。

東京紐瀾塾は中国人進学塾の中で、最初にオンライン授業の形式を始めた学校である。そのため、2020 年の新型コロナウイルスの影響を受け、多くの中国人進学塾が混乱しているなかでも、東京紐瀾塾は迅速に全授業をオンラインに変更し、生徒の受験に影響なく進めることができた。また、東京紐瀾塾は東京現地で学生を募集すると同時に、中国各都市で事務所を設立するという新しい経営方針を採っている。学生たちは国内にいても教育が受けられ、受験の準備時間は日本に来てから受験を準備する学生と比べて競争力が強い。

## 3. 二つの進学塾の経営者の経歴から見る進学塾の起業経緯

この二つの進学塾の起業者は元々留学生として来日し、日本の大学や大学院に入學した。曹海石氏は 1995 年に来日したが、当時の中国人留学生向けの進学塾は中野区にある王立学院しかなく、中国人留学生向け進学塾業界の初期段階であった。彼は受験する際に、自力で大学の情報を収集しながら、必要な専門知識を勉強する困難を痛感した。大学院に入學した後、自分の受験経験を活用し、同じ境遇の中国人留学生を助けるために、日本の大学院を目指す中国人留学生の手助けを始めた。張哲氏は 2012 年に東京の日本語学校に入學した。当時の中国人留学生向けの進学塾はある程度の規模と数が形成されていたが、

高額な学費や居住した寮に遠いため、進学塾に通えなかった。同じく受験の大変さを体験した張哲氏は、日本語学校の後輩の進学を指導し始めた。また、彼はある進学塾に誘われ、文系の総合科目を担当した。進学塾の教員の経験を通して、後日起業のきっかけになった。

曹海石氏と張哲氏の話によって、中国人留学生向けの進学塾は性質的には単なる利益を追求する企業ではないといえる。中国人留学生は一流大学を進学することによって人生を変える理想がある。中国人留学生向けの進学塾に通うことによって、独学している留学生より情報と知識において有利である。合格するかどうかは個人の努力次第だが、中国人留学生全体の学力レベルを高め、以前より上位大学の入学率が大幅に高まっているのは中国人留学生向けの進学塾の役割と言えよう。

進学塾の起業者は一般的に高い学歴を持ち、豊富である受験経験を持っている。また、起業の初期費用は非常に高いため、実家から起業資金の支援をもらい、中国では富裕層であることが分かった。起業時の精神はより多くの中国人留学生を一流大学に入学させることであったが、規模の増大や経営コストの急増によって、進学塾の経営を維持するため、次第に利益を優先的に追求するようになった。

### 第三節. 進学塾の経営と事業内容

#### 1. 学生を募集する方法

2005 年に中国共産党中央と国務院によって打ち出された「留学支持、帰国奨励、行き来自由」の新たな留学政策を実施し、国費留学生の派遣に限らず、私費留学生の留学も推進し始めた。現在は約 160 万人の中国人が海外の大学・大学院などで勉強している。したがって、私費留学生の急増によって海外留学斡旋業界が急速に発展し始めた。

中国における日本留学斡旋会社として知られているものとしては、桜花国際、新世界教育などの有料サービスを提供している会社もあれば、芥末留学、和風留学などの無料サービスの会社もある。これらの留学斡旋会社が私費留学の手続き全般を代行し、留学前の学生の日本語教育サービスなども提供している。また、留学斡旋会社は一般的に日本の語学学校と連携し、大手の会社は提携校の数が多いため、学生の選択できる学校も多い。留学生の希望に応じて斡旋会社が日本語学校を紹介するのが一般的である。

進学塾が学生を募集する方法は、主に日本における日本語学校から学生を募集する方法と中国国内の日本留学斡旋会社と連携して行う方法がある。1992 年から 2005 の間に、発展初期の中国人留学生向け進学塾は主に日本現地で学生を募集していた。進学塾の経営者は各日本語学校を訪ね、広告費用を支払うまたは連携の契約を結ぶことで、日本語学校に通う中国人留学生を勧誘することができた。

張哲氏の話によると、2010 年以降、中国人留学生向け進学塾の業界規模が増大したことによって、中国における日本留学斡旋会社は日本における中国人留学生向け進学塾の連携が始まるようになった。留学生が日本語学校を決めた後、斡旋会社の従業員が進学塾のメリットを示し、進学塾と日本語学校を一緒に推薦している。東京紐瀾塾の張哲氏は進学塾と日本留学斡旋会社の連携を重要視し、中国と日本の両方で学生を募集する方針を採っている。「やはり経営において、一番大事なものは学生を募集することだ。この塾ができた最初の数ヶ月間、私は毎日事務の先生と一緒に各日本語学校を訪ね、宣伝したが、断れ続けた。事務所と教室の高額な賃貸金の支払いに迫られて、眠れない日々が続いた。(中略)その後、中国の仲介業者との連携ができて、中国国内で進学塾を申し込む学生が増え、日本側の日本語学校とも協力関係が結ばれて経営上は安定している」(インタビューによる)。

また、進学塾側でも中国で事務所を設置し始めた。進学塾の中国事務所は主に日本留学

幹旋会社と連携を取りながら、中国の高校または大学で留学に関する説明会を主催している。現在の中国人留学生向け進学塾はほとんど日本でのみ校舎を設置し、中国では事務所の開設やオンライン授業を展開するという方針を採っている。しかし、進学塾は日本留学幹旋会社に支払う費用を節約するため、近年は中国で直接宣伝と学生募集を行うようになってきている。次の節では、日本の進学塾経営コストが中国よりはるかに高いため、中国にのみ事務所を設置しオンライン授業を行っている進学塾が現れていることも紹介したい。

## 2. 学費と経営コスト

筆者は各日本語学校のホームページに掲載されている情報をまとめたが、日本語学校の学費は一般的に年間約 60～80 万円くらいで設定されていることが分かった。それに対し、中国人留学生向け進学塾の学費は一般的に年間約 60～70 万円であり、芸術・音楽の大学を志望する場合最大年間 130 万円の高額な学費を支払わなければならない。留学生は日本語学校と進学塾に同時に通い、学費を両方に支払わなければならないため、家庭の経済的な支援が進学塾に通う必要条件になっている。アルバイトをしながら一部の学費を補っている留学生は稀にいるが、一般的に進学塾に通っている留学生は経済的に余裕を持っている者が多い。

筆者の調査によると、中国人留学生向け進学塾が高額な学費を設定する理由に対して、東京紐瀾塾の張哲氏は高い経営コストが原因であることを挙げた。張哲氏からもらった情報に基づいて、筆者は東京紐瀾塾の一ヶ月間の経営コストを以下表 8 にまとめた。

表 8 東京紐瀾塾の一ヶ月間の経営コスト

| 支出項目                     | 明細                                               | 合計         |
|--------------------------|--------------------------------------------------|------------|
| 人件費（講師、事務員）              | 600 万円前後                                         | 600 万円前後/月 |
| 事務所賃貸金                   | 浅草橋校 75 万円/月<br>高田馬場校 62 万円/月<br>新校舎（工事中）50 万円/月 | 187 万円/月   |
| 広告看板使用料                  | 高田馬場駅前 60 万円/月<br>浅草橋駅前 30 万円/月                  | 90 万円/月    |
| 各種代金（コピー機、水道<br>ガス電気代など） | 高田馬場校 15 万円/月<br>浅草橋校 20 万円/月                    | 35 万円/月    |
|                          |                                                  | 912 万/月    |

東京紐瀾塾の場合、学生一人の学費を平均的に 70 万円とすれば、毎月 15 人以上の新入生を確保しなければ、経営を維持することができない現状である。経営コストのうち、一番大きな割合を占めているのは人件費である。講師の給料について、学部科目の講師の時給は約 3000 円であり、大学院指導の場合は少し高めの 3500 円である。事務員の時給は普通のアルバイトとあまり大差がなく 1100 円である。また、個別指導の VIP コースの時給は最大 5000 円になる。張哲氏の話によると、各進学塾は大体このような給与額を設定しており、大差がないことが分かった。

現在東京紐瀾塾は二つの校舎を設置しているが、毎月の支出が 900 万円を超えている。そのことから類推すると、業界トップの名校志向塾は首都圏で 5 つ、関西で 3 つの校舎、また行知学園も 4 つ以上の校舎を設置しており、自営の日本語学校も加えると、毎月の支出が相当高額であることが窺える。中国人留学生向け進学塾が高額な学費を設定している

のは、高額となった支出をまかなってゆくためであることがわかる。日本での高額な経営支出の影響によって、2015 年に設立された芝蘭塾のように中国にのみ事務所を設置しオンライン授業を行っている進学塾も現れている。

#### 第四節. 進学塾と日本語学校のカリキュラムの違い

##### 1. 日本語学校のカリキュラム

日本語学校は一般的に財団法人日本語教育振興協会から認定されている認定校と認定されていない非認定校の二種類に分けられる。留学生の入学時期によって、4 月に入学する進学 2 年コース（春コース）と 10 月に入学する 1 年 6 ヶ月コース（秋コース）に分けられる場合が多い。日本語学校を通じて、中国人私費留学生は留学ビザを取得し、日本国内での受験ができる。他には短期滞在の在留資格で旅行を名義として来日し、受験する人もいるが、日本国内の受験人数と比べればほんの僅かである。

筆者は留学生に進学指導を行っている日本語学校 5 校のホームページに掲載されているカリキュラム情報に基づき、日本語学校のカリキュラムの一例を以下表 9 にまとめた。

表 9 日本語学校の日本語カリキュラム例<sup>15</sup>

| 語学レベル | 勉強期間 | 主要教材         | 学習目標                                                                        |
|-------|------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 初級Ⅰ   | 3 ヶ月 | 『みんなの日本語Ⅰ』   | 平仮名・片仮名の読み書き、基本漢字の読み書き                                                      |
| 初級Ⅱ   | 3 ヶ月 | 『みんなの日本語Ⅱ』   |                                                                             |
| 中級Ⅰ   | 3 ヶ月 | 『学ぼう！日本語初中級』 | 漢字 5000 個の読み書き、語彙 600 程度の文章理解、中級文法及び長文の作文                                   |
| 中級Ⅱ   | 6 ヶ月 | 『学ぼう！日本語中級』  |                                                                             |
| 中上級   | 6 ヶ月 | 『学ぼう！日本語中上級』 | 10000 個の漢字の読み書き、語彙 2000 個程度の文章理解、文章体・敬語の活用、高度の文法・構文の理解、小論文作成など、総合的な日本語能力の育成 |
| 上級    | 6 ヶ月 | 『学ぼう！日本語上級』  |                                                                             |

日本語学校の時間割は一般的に午前クラスと午後クラスの二つに分けられている。学生の希望に応じて午前・午後クラスを選択できる日本語学校はあるが、学校のカリキュラム設定により午前・午後クラスのいずれかに強制する学校もある。時間割表の一例として以下にまとめた。

表 10 日本語学校の時間割例

|     |             | 月   | 火   | 水   | 木   | 金   |
|-----|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1   | 9：00-9：50   | 日本語 | 日本語 | 日本語 | 日本語 | 日本語 |
| 2   | 10：00-10：50 | 日本語 | 日本語 | 日本語 | 日本語 | 日本語 |
| 3   | 11：00-11：50 | 日本語 | 日本語 | 日本語 | 日本語 | 日本語 |
| 昼休み | 11：50-12：50 |     |     |     |     |     |

<sup>15</sup> 東京ワールド日本語学校、大阪 YMCA 日本語学校、早稲田文化館日本語学校、さくら東京日本語学校、東京千代田日本語学校の 5 校のホームページをもとに筆者作成。

|   |                 |     |     |     |              |       |
|---|-----------------|-----|-----|-----|--------------|-------|
| 4 | 12 : 50-13 : 40 | 日本語 | 日本語 | 日本語 | 日本語          | 日本語   |
| 5 | 13 : 50-14 : 40 | 数学  | 小論文 | 英語  | 日本留学<br>試験対策 | 地理・歴史 |

日本語学校の時間割表を見ると、学部志望の学生の場合、8割の授業が日本語であることが分かった。数学、総合科目、小論文や日本留学試験対策などの進学に関する指導があるとしても、科目ごとの指導時間が週1時間しかない。大学院志望の学生は日本語レベルが相対的に高いため、一般的には上級のクラスに所属する。一つのクラスには大体10人から20人くらいがいるが、担当教員が一人の場合がほとんどである。

## 2. 中国人留学生向け進学塾のカリキュラム

日本の多くの大学は、外国人留学生のための特別選考を設定している。留学生が受ける各試験に対して、進学塾がそれぞれの課程コースを設けている。本節では、進学塾が各試験に向けて設置しているカリキュラムを学部課程、大学院課程、語学科目、SGU大学コースごとに、それぞれの科目設定を説明する。

### ① 学部カリキュラム

留学生は日本の大学の学部を受験する際に、日本留学試験（以下EJU試験と称する）を受けなければならない。EJU試験の目的は、日本の大学に入学を希望する外国人留学生に対して、日本語力及び基礎学力の評価を行うことである。EJU試験が毎年、独立行政法人日本学生支援機構が、文部科学省、外務省、大学及び国内外の関係機関の協力を得て実施している。

日本学生支援機構のホームページに掲載している情報によると、日本留学試験は毎年6月と11月に行われ、日本の大学で学ぶのに必要な日本語力や基礎学力が評価される。受験科目は「日本語」の他に「理科」、「数学」、「総合科目」がある。一般的には受験大学の指定により科目を選択して受験する。理科は「物理」、「生物」、「化学」の3科目があり、受験大学の指定により2科目を選択して受験する。数学も「コース1」と「コース2」に分かれていて、「コース1」は文系学部や比較的数学を必要としない学部用、「コース2」は高度な数学を必要とする学部用とされている。総合科目は文系の基礎的な学力や思考力論理的能力を評価する科目であるが、政治経済や、地理・歴史など幅広い知識も必要である。

まとめて見ると、文系では「日本語」と「総合科目」と「数学コース1」を、理系では「日本語」、「数学コース2」、「理科2科目」を指定する大学が多い。受験生は受験大学の指定科目をあらかじめ募集要項などで確認しておく必要がある。「日本語」以外は出題言語を日本語か英語どちらかを選べるが、志望大学の授業が英語で行われるのでない限り、入学後のことを考えて日本語で受験する留学生が多い。2020年の日本留学試験が、コロナウィルスの影響で6月のEJU試験は中止され、11月の試験のみを実施することになる。

筆者は名校志向塾、行知学園、東京紐瀾塾など10校の総合型進学塾のホームページに掲載しているカリキュラムに基づき、進学塾の日本留学試験課程の設定を以下表11にまとめた。

表 11 中国人留学生向け進学塾の学部科目例<sup>16</sup>

| 類型（文系）           | 科目設定                                                                                                    |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日本留学試験（EJU 試験）科目 | 総合科目入門課程、文系数学入門課程、<br>EJU 試験日本語入門課程、<br>春季・秋季 EJU 試験対策総合科目課程<br>春季・秋季 EJU 対策文系数学課程<br>春季・秋季 EJU 対策日本語課程 |
| 進学指導科目           | 進学指導課程（志望理由、小論文素材、面接など）、<br>校内試験小論文課程、校内試験日本語課程、<br>校内試験知識課程、<br>東京大学・一橋大学・横浜国立大学など人気大学特訓               |
| その他              | 毎週 TA の個人質疑応答<br>各科目ビデオ動画<br>一対一小論文修正                                                                   |

| 類型（理系）           | 科目設定                                                                                                                                    |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日本留学試験（EJU 試験）科目 | 理系数学入門課程、EJU 試験物理・化学・生物入門課程<br>EJU 試験日本語入門課程、<br>春季・秋季 EJU 試験物理・化学・生物課程<br>春季・秋季 EJU 対策文系数学課程<br>春季・秋季 EJU 対策日本語課程<br>春季・秋季 EJU 理系問題集講義 |
| 進学指導科目           | 進学指導課程（志望理由、小論文素材、面接など）、校<br>内試験小論文課程、校内試験日本語課程、<br>校内試験知識課程、<br>東京大学・東京工業大学・早稲田大学など人気大学特訓                                              |
| その他              | 毎週 TA の個人質疑応答<br>各科目ビデオ動画<br>一対一小論文修正                                                                                                   |

各進学塾の教材は学生が進学塾を選ぶ際の重要な判断基準である。進学塾は一般的に各科目の担当教員が講義以外の時間に教材開発を行い、有名大学の在学学生をアルバイトとして募集し教材開発を行っている。各進学塾は各自の強みをアピールするため、必ず自ら教材を開発している。名校志向塾や行知学園など業界トップの進学塾が開発した教材は本屋やインターネットショップでも購入できるようになっている。他の進学塾の教材は市販されていないが、自校開発の教材を持っている。

図 1. アマゾンで販売されている行知学園の教材<sup>17</sup>

<sup>16</sup> 名校志向塾、行知学園、東京紐瀾塾、啓程塾、唯新学院、每刻教育、知日塾、青藤教育、品学教育、日本育英学堂の 10 校のホームページに掲載されている情報をもとに筆者作成。

<sup>17</sup> [https://www.amazon.co.jp/s?k=%E8%A1%8C%E7%9F%A5%E5%AD%A6%E5%9C%92&\\_\\_mk\\_ja\\_JP=%E3%82%AB%E3%82%BF%E3%82%AB%E3%83%8A&ref=nb\\_sb\\_noss\\_1](https://www.amazon.co.jp/s?k=%E8%A1%8C%E7%9F%A5%E5%AD%A6%E5%9C%92&__mk_ja_JP=%E3%82%AB%E3%82%BF%E3%82%AB%E3%83%8A&ref=nb_sb_noss_1)、2020 年 11 月 5 日アクセス



図 2. 東京紐瀾塾の教材、2020 年 10 月 7 日 筆者撮影



## ② 大学院カリキュラム

進学塾の大学院カリキュラムは主に個人指導の形式で学生の大学院受験に必要な専門知識と試験対策を指導する。大学院の指導教員はほとんど全員日本のトップランキングの大学院の修士号、博士号を持つ人であり、授業では学生の志望校や専攻に応じて経済・経営学、文学や理工学など様々な分野について指導を行っている。学生一人一人の専攻、学歴、語学能力、及び目標学校の希望などに応じて、相応な個別指導方針を提案し、目標大学の範囲を確定する。個別指導の具体的な内容として、学校教員との連絡、研究計画書の修正、筆記試験対策指導、及び面接試験対策指導などとなる。

筆者は名校志向塾、行知学園、東京紐瀾塾など 5 校の大学院指導を行っている進学塾のホームページに掲載しているカリキュラムに基づき、以下表 12 にまとめた。

表 12 進学塾の大学院カリキュラム例<sup>18</sup>

| 専攻（文系） | 科目設定                                                                                         | 目標大学院                                         |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 経営学    | 経営管理学、マーケティング<br>研究計画書指導、小論文、英和訳特訓、<br>トップランキング大学試験対策                                        | 東京大学経済学研究科<br>一橋大学経営管理研究科<br>早稲田大学商学研究科など     |
| 経済学    | ミクロ経済学、マクロ経済学<br>研究計画書指導、ERE 試験対策、<br>トップランキング大学試験対策                                         | 京都大学経済学研究科<br>大阪大学経済学研究科など                    |
| MBA    | MBA 専門課程、<br>書類・小論文・面接個別指導<br>過去問題例分析など                                                      | 京都大学経営管理大学院<br>九州大学ビジネススクール<br>早稲田大学経営管理研究科   |
| 会計     | 財務会計、管理会計、原価計算<br>日商簿記 3 級、2 級試験対策など                                                         | 九州大学経営学府<br>慶応義塾大学商学研究科                       |
| 社会学    | 社会学理論、社会学現象分析、<br>社会学調査方法、研究計画書・小論文指導、<br>社会統計学、現代社会論など                                      | 京都大学文学研究科<br>大阪大学人間科学研究科<br>早稲田大学社会科学研究科      |
| メディア学  | メディア発展史、メディア理論、<br>メディア倫理、報道論、広告論、<br>メディア産業論、映像論、<br>研究計画書指導、小論文、英和訳特訓、ト<br>ップランキング大学試験対策など | 東京大学情報学環・学際情<br>報学府<br>北海道大学国際広報メディ<br>ア・観光学院 |
| 日本語教育  | 日本語学、日本語教育学<br>研究計画書指導、小論文、トップランキン<br>グ大学試験対策など                                              | 横浜国立大学教育研究科<br>筑波大学人文社会研究科<br>早稲田大学教育学研究科     |
| 教育学    | 教育課程論、教授学、教材論<br>研究計画書指導、小論文、トップランキン<br>グ大学試験対策など                                            | 東京大学教育学研究科<br>京都大学教育学研究科<br>早稲田大学教育研究科        |
| 文学     | 日本文学概論、日本文学作品分析<br>研究計画書指導、小論文、トップランキン<br>グ大学試験対策など                                          | 東京大学総合文化研究科<br>早稲田大学文学研究科<br>大阪大学文学研究科        |
| 国際関係   | 国際関係学、国際法学、政治学<br>研究計画書指導、小論文試験対策など                                                          | 東京大学法学政治研究科<br>早稲田大学政治研究科                     |

| 専攻（理系） | 科目設定                                                      | 目標大学院                               |
|--------|-----------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 情報学    | コンピューターサイエンス基礎、<br>情報ネットワーク、プログラム演習、<br>情報理論、情報と社会、情報数学など | 東京大学情報学環<br>東京工業大学情報工学<br>早稲田大学情報理工 |
| 電気・電子  | 電気回路、電気数学、<br>工学基礎実験、電気伝導、デジタル制御<br>電磁気学、パワーエレクトロニクスなど    | 東京工業大学工学院電気電<br>子系<br>早稲田大学基幹理工研究科  |
| 機械工学   | 材料力学、機構学、機械創造基礎、                                          | 東京大学希機械工学研究科                        |

<sup>18</sup> 名校志向塾、行知学園、東京紐瀾塾、毎刻教育、知日塾、日本育英学堂の 5 校のホームページに掲載されている情報をもとに筆者作成。

|       |                         |                      |
|-------|-------------------------|----------------------|
|       | 機材力学、熱力学、流体力学、計測工学など    | 東京工業大学機械系など          |
| 理工系数学 | 線形代数、微分積分、確立と統計、微分方程式など | 日本の理工系大学院を受験する際の共通科目 |

進学塾の大学院指導では、SGU 大学の申請も近年人気になっている。文部科学省では、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取り組みや、人事・教務システムの改革、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援するため、2014 年 9 月から「スーパーグローバル大学創成支援事業（Super global university の頭文字を取って、SGU と記される）」を実施し始めた。同事業には世界レベルの教育研究を行う大学「タイプ A（トップ型）」（13 大学）と日本社会のグローバル化を牽引する大学「タイプ B（グローバル化牽引型）」（24 大学）の 37 大学が採択され、徹底した国際化と大学改革を進めている<sup>19</sup>。SGU の特徴は、書類審査のみによる選考を行い、合格すれば筆記試験が免除されるため、近年進学塾を通じて中国から直接 SGU 大学を申請する中国人留学生が増えている。

### ③ 日本語、英語受験指導

進学塾の語学指導は主に日本語の日本留学試験や日本語能力試験、英語の TOEIC や TOEFL などの試験を含め、中国人留学生が日本で受験する際に必要な言語能力を身に付けることを目指している。

日本語能力試験（JLPT）は母国で受験する留学生が多い。日本語の文字語彙や文法をどのくらい知っているかという知識の量だけでなく、その知識を使ってどのくらいコミュニケーション上の課題を遂行できるかを評価する試験であり、大学受験のためだけでなく、日本語の資格試験として世界中で評価されている。日本語能力試験のレベルが N5—N1 の 5 段階に分かれ、最高級は N1 である。N1 では言語知識 110 点、聴解 60 点の 2 科目、N2 では言語知識 105 点、聴解 50 点の 2 科目、N3 では言語知識（文字・語彙）30 点、言語知識（文法・読解）70 点、聴解 40 点と各レベルによって科目や試験時間が異なる。日本国内では毎年 7 月と 12 月の 2 回行われている。基本的に有名大学を目指している中国人留学生にとって、理系の場合 N2 以上、文系には N1 が必要条件である。

筆者は名校志向塾、行知学園、東京紐瀾塾など 5 校の総合型進学塾のホームページに掲載しているカリキュラムに基づき、進学塾の語学科目を以下表 13 にまとめた。

表 13 進学塾の語学授業科目例<sup>20</sup>

| 言語  | 授業科目                                                     |
|-----|----------------------------------------------------------|
| 日本語 | 日本語基礎クラス<br>日本語進級クラス<br>N1・N2・N3 重点講義<br>春季・秋季 EJU 日本語対策 |
| 英語  | 英語強化クラス<br>TOEFL 長期クラス（60～80 点）<br>TOEFL 対策クラス（80～100 点） |

<sup>19</sup> スーパーグローバル大学創成支援事業ホームページ：2020 年 11 月 10 日アクセス

<sup>20</sup> 名校志向塾、行知学園、東京紐瀾塾、啓程塾、唯新学院の 5 校のホームページに掲載されている情報をもとに筆者作成。

日本語学校の語学指導が主に日本語の日常会話・語彙などのコミュニケーション能力向上を目指しているのに対し、進学塾は主に受験に必要な語学試験で高い点数を取ることを目的としている。また、英語の授業を設ける日本語学校が現在少ないのが現状である。

### 3. 日本語学校と中国人留学生向け進学塾の違い

序章で述べたように、多くの日本語学校では、日本語教育だけでなく、希望する学生に対し、進学のための予備教育科目を開設している。しかし、日本語教育機関が進学のための科目を設定しているにもかかわらず、外国人留学生は進学塾に通う理由について、本節では日本語学校と進学塾それぞれのカリキュラムを比較することによって、日本語学校が進学指導において不足な点があることを明らかにした。日本語学校のカリキュラムは日本語を中心に設定されており、大学などの教育機関に進学する時に必要な試験対策が整っていないのが現状である。

中国人留学生向け進学塾の出現は、日本語教育機関における進学指導の不足点を反映している。日本語学校のカリキュラムが主に留学生に日本語コミュニケーション能力を育成するのと比べ、中国人進学塾が学部志望、大学院志望の留学生に対し、主に受験に必要な知識や試験対策を提供している。日本の大学や大学院などの高等教育機関に進学する時、多くの日本語学校では進学に関する指導がない、少数の学校が進学に関する課程を設置していたとしても、毎週科目毎に 1 時間くらいの指導だけでは有名大学に入学することはあまり期待できないとは言えよう。

進学塾のカリキュラムを見ると、日本留学試験、語学能力試験、各専攻の大学院試験に対し、細かい科目を設定している。各校が独自に開発した教材が受験する時に必要な専攻知識をまとめており、専攻分野に精通している講師が指導している。特に大学院受験の場合、日本語学校では 10 人以上の学生に対し、1 人の指導教員に任せているが、それぞれ違う専攻を志望する学生たちを指導できると言い難い。それに比べて、進学塾ではトップランキング大学の各専攻の修士号以上を取得した講師を専攻毎に 2 人以上を雇用し、学生一人一人に対する個人指導ができています。

日本語学校の講師は一般的に日本国内の大学で「420 時間の日本語教員養成講座」を受講した上、日本語教育能力検定試験に合格した人である。進学塾の講師はほとんど留学生として来日し、留学生の試験に関する豊富な経験を持っている。そのため、進学塾の講師は日本語学校より進学に関する事情を知っており、彼らが在籍している大学に関する内部情報も進学においてとても参考になる。

### 4. エスニック・ビジネスとしての進学塾の限界

伊藤 (1995) の研究によると、新たなエスニック・ビジネスが生まれる第一要因が機会創造である。同胞からの需要に基づく「エスニック市場 (ethnic market)」への依存度と、ホスト社会一般の需要に基づく「一般市場」への参入可能性がエスニック・ビジネスの発展に大きく影響する。彼はエスニック・ビジネスの発展について、「エスニック市場は、同胞からの強い需要の存在やエスニック集団外からの参入が困難な点から、『保護市場 (protected market)』と呼ばれることがあるが、市場の規模自体がそれほど大きくないことから、個々の企業や商店にとってあまり大きな成長は望めず、時間の経過に従って過当競争という事態に直面することもある」(伊藤 1995、p. 17) と述べた。

エスニック・ビジネスの視点から見れば、中国人留学生向け進学塾は、従来型のエスニック・ビジネスとは異なり、20 世紀 90 年代以降に登場した新たなビジネスである。従来型の中華料理店や中華物産店などの業界は参入が容易である特徴があるが、進学塾を起業するには、高い学歴や豊富な進学知識が必要である。しかし、進学塾のサービス対象は留学生のみであるため、市場の規模自体が毎年日本に来る中国人留学生の人数に制限され、従来型と比べれば「保護市場」の形成も早い。2010 年以降、進学塾の数が急速に増加し、私費留学生人数の増加によってまだ成長する傾向があるが、現在進学塾の間で過激な競争が起こっていることも事実である。従来のエスニック・ビジネスは一般市場に参入することによって一層発展したが、進学塾のサービス対象は漢字文化圏の私費留学生のみになるため、一般市場に参入することが困難である。

### 第三章. 進学塾卒業生の語りに見る進学塾の実態

本章は中国人留学生向け進学塾に在学している学生や進学塾に通った経験がある人への聞き取り調査によって、彼らが進学塾に通う理由、進学塾を選ぶ時の選択基準、進学塾が彼らの進学にどのような役割を果たしたのかを明らかにし、進学塾の役割と問題点を分析してみたい。

研究資料として利用するのは、中国人留学生向け進学塾に在籍している、あるいは通った経験がある学生を研究対象として行ったインタビューの録音、記録した調査メモである。インタビューは 2020 年の 7 月から 11 月まで断続的に実施し、新型コロナウイルスの影響を受け、対面でインタビューを受けることに抵抗感があったため対象者とは ZOOM や WECHAT 通話を使用して調査を行った。

質問項目は、「なぜ日本を留学先として選んだのか」、「進学中にどのような困難があったのか」、「日本語学校での進学指導に関する不足点」、「進学塾を選択する基準は何か」、「進学塾は進学にどのような役割を果たしたのか」「進学塾はどのような問題があるか」などの質問を設定した。インタビューは基本的に一人一回行ったが、補足する必要がある場合は改めて調査をした事例もある。

調査時間は基本的に 1 時間程度であり、例外として短い事例は 30 分程度、長い事例は 1 時間半から 2 時間程度である。協力者は進学塾に肯定的な意見を述べた人もいれば、進学塾に対する批判や問題の指摘をした人もいる。よって、調査協力者のプライバシーを保護するため、全員の名前を仮名にして、基本属性を以下の表 14 ようにまとめた。

表 14 インタビュー協力者の基本属性

| 協力者 | 性別 | 学歴（進学時） | 専攻（中国） | 来日時間        | 通った進学塾 | 通塾時期                    | 進学先    | 専攻（進学先）     |
|-----|----|---------|--------|-------------|--------|-------------------------|--------|-------------|
| A   | 女  | 高卒大学未受験 | -      | 2013 年 10 月 | 毎刻教育   | 2014 年 4 月—11 月         | 学習院大学  | 経済学科        |
| B   | 女  | 高卒大学未受験 | -      | 2019 年 4 月  | 名校志向塾  | 2019 年 4 月—2020 年 4 月   | 東京大学   | 文科三類文学部     |
| C   | 男  | 高卒大学受験  | -      | 2017 年 10 月 | 東京紐瀾塾  | 2017 年 10 月—2018 年 10 月 | 東京工業大学 | 工学院 機械系     |
| D   | 男  | 4 年制大卒  | 日本語    | 2018 年 10 月 | 沐刃経済塾  | 2019 年 1 月—7 月          | 上智大学   | 経済学研究科経営学専攻 |

|   |   |       |     |         |       |             |        |                  |
|---|---|-------|-----|---------|-------|-------------|--------|------------------|
| E | 女 | 4年制大卒 | 日本語 | 2017年4月 | 品学教育  | 2018年4月—10月 | 東海大学   | 日本文学専攻           |
| F | 男 | 4年制大卒 | 美術  | 2016年7月 | 東京芸術塾 | 2016年8月—12月 | 京都精華大学 | マンガ研究科マンガ専攻      |
| G | 女 | 4年制大卒 | 英語  | 2017年4月 | 名校志向塾 | 2017年4月—7月  | 早稲田大学  | 政治学研究科ジャーナリズムコース |
| H | 女 | 4年制大卒 | 経済学 | 2019年4月 | 東京紐瀾塾 | 2020年4月—現在  | 明治大学   | 経営学研究科           |

聞き取りを行った留学生 8 名の中、全員進学塾を通じて大学または大学院に進学している。そのうち協力者 E 以外の 7 人は進学先に満足している。本章では、留学生が進学塾に通う理由、進学塾の役割や進学塾の問題点を留学生の話によって明らかにする。また、2020 年新型コロナウイルスの影響によって、中国留学生の受験がどのような影響を受けたかを紹介するとともに、中国人留学生向け進学塾業界の今後についても触れてみたい。

### 第一節. 進学塾に通う理由

本節では、筆者が聞き取り調査で聞いた進学塾に通う理由について、留学生の受験回想を通して記述する。聞き取り調査で得たデータによって、留学生が進学塾に通う理由が 1. 日本の大学・大学院に進学する意識が強いため、2. 日本の受験に対する情報が不足であるため、3. 日本語学校の進学教育が不足しているため、4. 勉強の雰囲気求め、孤独感を緩和するための四つに分けられる。

#### 1. 日本の大学・大学院に進学する意識が強いため

高卒と大卒の留学生の進学意識には大きな違いがある。今回インタビュー協力者の A と B は中国国内の大学に進学するより海外の大学教育を受ける意向が強い。彼らは早い段階から留学の準備を始め、高校卒業後には中国の高考に参加せず、明確な進学目的をもって日本に来た。

「日本の漫画とアニメが好きだから日本に来る人は多いだろうが、私はそのような理由ではないね。私は中国の学校の教育体制がすきじゃない。高校では詰め込み教育をずっと受けていて、正直に言うともううんざりだ。高校二年生の時から日本語の勉強を始めて、卒業したらすぐ日本に来ると決めていた。(中略) 進学塾に通う理由は絶対いい大学に入って、以前私の留学に反対した親戚に見せたいからだ。」(協力者 A)

大卒の場合は、特に専攻が日本語だった場合は日本に留学したいという意識が強いことがわかった。方(2016)の研究によると、「異文化に接したり視野を広げたりすること」、「語学力の向上」、「将来の進路に役に立つ」などの留学目的を持ち、大半の日本語専攻学生は、日本への留学に関心を示している。今回の協力者 D、E もそのような理由で来日した。

「私は元々大学で日本語を勉強したけど、卒業したら選べる職業が結構限られている。日系の BPO 企業に行くか、民営の日本語教育機構の講師になるか。私がどの道も選びたくないから、日本の大学院に入って、将来の進路を変えようと思った。就職のため

だから、良い大学の方が絶対有利と考えたから、進学塾に通ったら成功率が上がるかなと思った。」(協力者 D)

「やはり日本語専攻の学生だったら日本に来る人が多いだろう。私のクラス(大学)の 24 人のうち、20 人くらいは日本へ短期または長期留学をした。せっかく日本語を勉強したから、日本に一回行ってみないとちょっと物足りない気がするかもしれないね。私はそんなに日本が好きとは言えないけど、みんなは留学に行くから私も行ったほうがいい。有名大学に行ったクラスメイトが多いから、私も負けてはいけないと思った。」(協力者 E)

## 2. 日本の受験に対する情報が不足であるため

日本留学試験と中国高考の試験内容や範囲が違う。理系の総合科目の試験範囲は中国の高考とあまり変わらないが、文系の総合科目は完全に違う部分が多い。学部志望の留学生の進学において、試験の内容や出題範囲に関する情報の不足が大きな問題となっている。

「日本に来たばかりの時、何もかもが新鮮だったから、遊んでいる途中で少しずつ時間が過ぎていた。あっという間に 6 月の第一回目の入試の時期になった。私は高校で学んだ知識で日本留学試験で何とか良い点数が取れると思っていたが、日本語が 280 点しか取れなかったし、高校時代に学んだ数学の微積分の部分をカバーできなかったことで自信が大きく損なわれてしまった。このまま日本語学校で勉強すれば、志望の大学に入れない危機感を感じた。その時、日本留学のチャットグループに参加し、進学塾を通じて効率的に成績を上げることができると、多くの先輩からアドバイスをもらったので、進学塾の先生方に頼んでみた。」(協力者 B)

多くの大学卒業生は中国の基準で日本の受験を予想したが、実際日本の大学院専攻と中国の大学院入試制度とは大きな違いがある。中国の大学では、一般的に講義を中心とする教育方式が実施されている。質問テストを中心とする試験制度が使われている以上、卒業までレポートや論文の書き方すら知らない学生がいる。一方、日本の大学教育では、レポートや論文を書くことが重視され、ゼミナールの形で授業する。そのため、日本留学に来た中国人留学生は日本の大学の受験制度に適応できないことが多い。

「実は卒業論文を書き始める時まで、論文は何なのか、どう書くべきなのか全然知らなかった。学部の卒業論文の審査が結構ゆるい気がするから、適当に書き終わっても合格した。中国の学部での勉強生活を振り返って見ると、日本語の単語や文章を暗記し、日本語能力試験に合格することが最終の目標であった。そのため、日本の大学院を受験する時、研究計画書はどのように書くのか全然知らなかった。日本に来る前に、日本語能力 N1 の資格があれば大学院に合格できると仲介業者の人に言われたが、現実はその簡単ではないと痛感した。」(協力者 D)

## 3. 日本語学校の進学教育が不足しているため

序章に書いたように、多くの日本語教育機関では、日本語教育だけでなく、希望する学生に対し進学のための予備教育科目を開設している。しかし、インタビューの協力者で、日本語学校の授業内容と進学指導に不満を持っている人が多い。また、進学指導の科目を

設置している日本語学校は確かにあるが、高レベルの大学に進学できる充実した指導内容や進学対策が整っていないことも明らかである。

「日本語学校にクラスの担当教師はいるが、私のクラスでは 20 人以上の学生がいて、一人一人面倒を見るのが難しい。進学塾の先生は授業時間外でも質問に回答してくれる。ちなみに、日本語学校の授業では、授業以外の進学科目を勉強できないから、もし自分の勉強をしたら先生に叱られる。このため何度も先生と喧嘩した。」(協力者 A)

「私が通った日本語学校には進学コースがあるから、最初は進学塾に行くつもりがなかった。しかし、進学コースと言っても日本語の授業が約 9 割以上だった。特に英語の授業は週に 1 時間しかなく、日本人の先生が担当したから発音がちょっと変な感じだ。私は理工系志望だから数学や総合科目の方が重要だが、当時日本語学校の授業内容が簡単すぎて、日本留学試験で高い点数を取るのが難しいと思った。その後、進学塾に通い始めた。」(協力者 C)

「私は大学院に行きたいから、日本語学校の大学院クラスに入った。授業中は日本語を勉強したり、日本のテレビ番組を見たりした。なんというか、まともな教材もない、どこかの本からの一部分をプリントアウトして教える感じだ。途中まで使った教材は次の授業ではまた別の内容を紹介することになって、中途半端な授業ばかりだ。私は元々日本語専攻なので、日本語学校の授業は日本語の復習にすぎない。」(協力者 D)

「そもそも日本語学校はビザを取る場所と考えた。私は留学する前に日本の大学院で勉強している先輩の話を色々聞いたから、日本語学校にあんまり頼らないで、中国にいる時によく準備しなさいと言われた。一回日本語学校の先生に研究計画書を見もらったが、何箇所かの文法しか修正されなく、内容に関するアドバイスは全然なかった。しかし、日本語学校は日本人の先生が多いので、いっぱい話す練習ができて、進学塾よりよいところだと思う。」(協力者 G)

このように、第二章で分析したように、日本語学校の進学に関する指導が不足していることが留学生の話によって裏打ちされた。進学のため、留学生が進学塾に通わざるを得ないケースが多かった。

#### 4. 勉強の雰囲気求め、孤独感を緩和するため

中国の高校を卒業した学生は、50 人ー70 人程度の大教室で勉強していた。このような環境に慣れている中国人留学生は、日本に来てからは一人暮らしをしており、留学生活における孤独感を感じている学生が多い。また、日本語学校での勉強の雰囲気に不満を持ち、進学塾の勉強の雰囲気を求める人もいる。

「私は日本語学校の学生寮に住んでいた。寮費が安いけど、とても狭い部屋に勉強用のデスクを置くスペースもなかった。遮音もよくないから勉強に集中できる環境じゃなかった。進学塾に通い始めて、ずっとそこの自習室で勉強した。日本語学校の学生たちはいろんな国の学生が集まっていて、アルバイトが目的で日本に来た人が多い。周りに勉強しない人がいれば、自分も勉強したくなくなってしまうことを心配した。」(協力者 A)

「一人暮らししているから、家にいると静かすぎて、日本語学校の自習室は狭くて行きたくない、カフェではうるさくてね。進学塾には同じ目標を持つ仲間がいて、一緒に勉強して、昔高校の事を思い出した、安心感がある」(協力者 B)

## 第二節. 進学塾の役割

前節では、留学生が進学塾に通う理由について分析した。それでは、留学生に対して、進学塾が彼らの受験を確実に支えられているのか、またどのように役を立っているのか。本節では、聞き取り調査で得たデータにより、留学生の受験における進学塾が果たしている役割として 1. 効率よく受験勉強ができる、2. 進学先の情報を提供できる、3. 進学指導資料の充実の三つが見い出された。

### 1. 効率よく受験勉強ができる

進学塾が彼らの進学においてどのような役割を果たしたのかについて、まず進学塾が日本語学校より効率よく受験できることが言及された。

「日本語学校より効率よく留学試験の勉強ができる。進学に関する情報を得て、特に目標校を受験する時にコツを得ることができる。気の合うクラスメイトと一緒に受験勉強できる、先輩の経験談を聞いてとても役に立った。私が通った進学塾は 10 年間の過去問が揃っているから、いっぱい練習ができた。また学校に出願する時、クラス担任の指導員に案内してもらったり、出願書類を整理してもらったりした。受験に集中できる。」(協力者 A)

「進学塾と日本語学校が使っている日本語教材は同じものだが、講義のペースが全然違う。例えば『みんなの日本語中級』を勉強した時に、日本語学校が半年間かかったが、進学塾では早ければ一か月間で終わる。進学塾が試験で出題する知識に限って教えるから、とにかく効率を重視している。」(協力者 C)

「日本語学校にクラスの担当教師はいるが、私のクラスでは 20 人以上の学生がいて、一人一人の面倒を見るのが難しい。それに比べて、進学塾の先生は授業時間外でも質問に回答してくれる。分からない問題があれば、授業以外の時間でも Wechat で先生に聞くから、非常に助かったと思う。」(協力者 G)

### 2. 進学先の情報を提供できる役割

留学生が志望大学の情報を集める際に、日本語学校で入手できるのが各大学の受験要項に掲載されているものが一般的である。しかし、入学志望動機はどう書けば成功率が高いのか、面接の時にどのような質問がよく聞かれるかなど、各大学それぞれ違う質問に対して、受験要項だけでは不足である。特に大学院を受験する際に、教授の内諾が必要な場合が多い。それに対して、志望大学の在学学生や卒業生は進学塾に普通の方法で入手できない情報を提供していることが分かった。

「進学塾に通う前に、日本語学校の先生に大学受験のことについて聞いたが、日本人の先生で留学試験を受けたことがないから詳しくないと言われた。どの大学の校内試験はどのような問題が出ているのか、面接試験に何が聞かれるのかなどの質問にうま

く答えられない。進学塾に通った後、志望大学に在学している先輩がいるから、当時申請したかった教授のことを聞いてみた。そして、その教授が来年定年退職するから絶対に申請しないでといわれた。恐らく進学塾に通わなければ何も知らずに受験して失敗しただろう。」（協力者 D）

### 3. 進学指導資料の充実

第二章で分析したように、進学塾の教材や過去問の充実が学生が応募する際の重要な判断基準である。協力者 C の話からもわかるように、特に過去問が揃っていることが進学塾の大きな役割である。

「市販されている過去問題集は、大体 3 年以内の問題が揃っている。ただ、3 年分の過去問だけでは、良い点数を取るには物足りない。出来れば 10 年分があった方がいいが、日本語学校では市販されている問題集を買うことしか勧められなかった。そのため、過去問を入手するためには進学塾に通うしかない。また、これらの問題集にはほとんど解説がついていないから、わからない問題があれば、教える先生が居ないと困ってしまう。私が通った進学塾はたくさんの過去問題集を持っていて、いつでも指導できる先生もいるから、本当に助かった。」（協力者 C）

## 第三節. 学生の語りによる進学塾の問題点

進学塾の経営者の話と異なり、進学塾に通った学生たちの話からは進学塾の問題点も見えてきた。聞き取り調査のデータから、進学塾の問題点として、1. 進学塾の教育レベルの不平等、2. 進学保証コースの隠し条件、3. 少数の儲け本位の進学塾と中国における日本留学斡旋会社との結託の三つが挙げられる。

### 1. 進学塾の教育レベルの不平等

「規模の大きい進学塾では、学生数が多いため、成績優秀者を優先的に指導する教師がいる。そのため挫折して諦めた人もいる。教員は確かにトップレベルの大学の在学生、卒業生だが、勉強ができる人が必ずうまく教えるとは限らないから、授業のレベルに結構個人差がある。」（協力者 E）

### 2. 進学保証コースの隠し条件

「必ず名門大学に進学できる進学保証コースはあるが、実は隠し条件が付いている。進学できなかった時、出席率などの理由で返金を断る。また、中国の仲介業者に騙され、教育レベルが低い進学塾に通った人もいるらしい。」（協力者 F）

### 3. 少数の儲け本位の進学塾と中国における日本留学斡旋会社との結託

「日本語学校の同級生から聞いたことだが、彼は日本の留学手続きを申請した時に仲介業者に頼んだ。その仲介業者がある進学塾を彼に推薦し、そこに通えば早稲田とかでも簡単に行けると約束した。お金は確か日本留学の前に払った。そして彼は日本に来て、日本語学校は別に問題がなかったが、その進学塾に大きな問題があった。学費を払う前に、進学塾の責任者と電話した時に、その責任者の態度がすごく真面目で、

信頼できる人と思った。しかし、実際にその進学塾に通ったら、全然学生の要望を聞かず、態度も悪かった。友達は美術大学に行きたいが、その進学塾には美術室すらないんだよ。退学したいと言ったら、学費の 1/3 しか返金できないとその進学塾の責任者が行った。本当に詐欺だと思わないか。」(協力者 C)

#### 第四節. 2020 年新型コロナウイルスの影響を受けている受験生

2020 年、新型コロナウイルスの影響で、多くの留学生や留学予定の学生たちが留学をあきらめなければならなかった。日本側は 3 月から入国を禁止し始め、留学生の受入れを一時的に止めていたが、10 月から留学ビザを取得した留学生や一時帰国の留学生の入国、再入国を許可している。このような影響のなか、毎年 2 回実施されている留学生試験が 11 月の試験のみ行われ、多くの学部志望の留学生が留学生試験の成績がないため大学への応募もできなくなった。

このような状況は、大学院志望の留学生にも大きく影響しており、多くの大学院が留学生の受入れを削減している。募集人数の縮減によって、受験競争も一層過激になると考えられる。このような影響を受け、元々進学塾に通う予定がなかった留学生が進学塾に通い始めたケースもある。聞き取り調査の協力者 H は 2019 年に三つの大学の大学院を受験し、正式な院生としては全部落ちたが、上智大学の研究生に合格した。しかし、新型コロナウイルスの影響によって、上智大学が非正規学生の受入れを取り消した：「現在、世界中における新型コロナウイルスの感染拡大と、それに伴う各国政府の対応措置（国境封鎖や入国・出国制限など）などの影響を踏まえて、本学としては、2020 年度春学期については、既に来日済の学生も含め、新規の交換留学生、Non-Degree 生、聴講生の受け入れを中止することとしました」<sup>21</sup>というのである。新型コロナウイルスの影響によって進学塾に通うことを決めた経緯について協力者 H が以下のように述べた。

「私は 2018 年 6 月に中国の大学を卒業し、2019 年の 4 月に東京に来た。元々の専攻である経済学を続けて勉強しないと決めたけど、どの専攻にするかがわからなかった。日本での生活は日本語学校で勉強し、放課後は居酒屋でアルバイトし続けた。私は中国ですでに日本語能力試験 N1 に合格したから、自分の努力で何とか大学院に入れると思った。しかし、一年目に受験した四つの大学院は全部落ちた。幸い上智大学の研究生に合格し、2020 年 4 月に入学する予定だったから、2 月に日本語学校を卒業した。しかし、3 月に、上智大学からメールが来て、新型コロナウイルスの影響で研究生の受入れを中止したという。仕方がなく日本語学校に戻って、二年目の受験を始めた。一年目の失敗を経て、自分の能力はまだまだだと思って、また新型コロナウイルスの影響で受験が難しくなると考えたから、進学塾に通うことを決めた。」(協力者 H)

新型コロナウイルスの影響によって、中国人留学生が日本に来られなくなり、進学塾業界も大きなダメージを受けることが考えられる。特に中国で学生を募集していない小さい進学塾が倒産になったケースもある。それを物語っているのが高田馬場駅前にある看板である。2019 年の時は、業界トップの進学塾以外にも、小規模の進学塾も多かったが、2020 年には小規模の進学塾の看板が全部なくなり、経営が困難な状況にあると考えられる。

筆者の理解によると、2020 年の新型コロナウイルスが進学塾業界に与えた影響は三つ

---

<sup>21</sup> 上智大学 2020 年度春学期 非正規生の受け入れ中止について（お知らせ）：  
[www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/news20200318\\_3.html](http://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/news20200318_3.html) 2020 年 11 月 28 日アクセス

の時期に分けられる。第一時期は3月から5月まで、進学塾業界にはあまり影響がなかった。この時期には、中国における留学生はコロナの影響が長く続くとは予想しておらず、日本の一次的閉鎖が間もなく解除されると考え、引き続き留学を予定していた。第二時期は6月から10月まで、元々留学予定のある学生が続々と留学の予定をキャンセルし、進学塾に申し込んだ学生たちの取り消したケースが増えた。そのため、進学塾へ応募する学生が6月から急に減っており、進学塾の業績が半減するケースが多かった。第三時期は10月以降、日本における留学生の再入国によって状況が一転した。留学の予定を再開する留学生が増えるとともに、欧米の新型コロナウイルスの拡大によって、元々欧米を留学先として選択した学生が日本へ変更した。東京紐瀾塾の張哲氏の話によると、10月以降、特に12月の業績が去年より2倍以上上がっている。したがって、新型コロナウイルスの影響による多くの中国人留学生向け進学塾の業績が一時的に悪化したが、これから日本に来る留学生の人数の増加によって以前よりむしろ好調であることが予想されている。

## おわりに

### 1. 考察

本研究の目的は、中国人留学生の受験を支える中国人留学生向け進学塾の起業経緯、業界実態を調査し、これらの進学塾が中国人留学生に対し、日本における受験対策の提供と進学志望の実現の役割を果たす新たなエスニック・ビジネスになっていることを明らかにすることであった。先行研究、文献資料及び聞き取り調査から得られたデータに対する分析を通じて、中国人留学生向け進学塾の実態を解明し、進学塾が中国人留学生に対する進学を支える役割を明らかにした。

まず序章と第一章では、日本と中国両方の留学政策によって、中国人留学生が日本を留学先として選んだ理由を明らかにした。日本における中国人留学生の人数の急増によって、留学生の進学の需要に応じる新たなエスニック・ビジネス—中国人留学生向け進学塾が現れた原因について論じた。

第二章では、中国人留学生向け進学塾の地理的分布、立地要因、事業内容やカリキュラムの設置などの実態を明らかにした。20世紀90年代以降に発足した進学塾業界は、中国人留学生の進学における様々な問題を解決できる教育機関として認められている。進学塾の経営者には、中国人留学生が一流大学に進学することによって人生を変えろといった理想を持ち、また中国人留学生向け進学塾の出現は、日本語教育機関における進学指導の不足点を反映していることが分かった。日本の大学や大学院などの高等教育機関に進学する時、多くの日本語教育機関が日本語のみの課程を設置しており、進学のための科目があるとしてもその効果はあまり期待できない。それに対し、進学塾の実績として、進学先の情報提供や重点的な科目指導によって、多くの中国人留学生を希望の大学に進学させるための受験対策を提供している。

第三章は、進学塾に通っているか、あるいは過去に通っていた中国人留学生たちが、インタビューで「日本語学校にクラスの担当教師はいるが、私のクラスでは20人以上の学生がいて、一人一人の面倒を見るのが難しい。進学塾の先生は授業時間外でも質問に回答してくれる。」「私が通った進学塾は10年間の過去問が揃っているから、いっぱい練習ができた。また学校に出願する時、クラス担任の指導員に案内してもらったり、出願書類を整理してもらったりした。受験に集中できる。」と語ったように、進学塾は日本語学校では不十分な点に対して確実に対応していることが分かった。進学塾に通っていた学生の話によると、進学塾を通じて、異国における孤独感を緩和でき、中国人留学生にとって安心できるエスニックな空間を構築しており、中国人エスニックグループへの帰属感が強化さ

れたという。

また、進学志望の学生や出稼ぎを目的としている学生が混在する日本語学校は多い。高度人材を育成する視点では、日本政府主導の日本語教育機関における進学教育の強化はまだ改善すべきことが多い。

中国人留学生向け進学塾は、従来型のエスニック・ビジネスとは異なり、20 世紀 90 年代以降に登場した新たなビジネスである。従来型のエスニック・ビジネスは参入が容易であるという特徴が見られるが、進学塾を起業する際には、高い学歴や豊富な進学知識が必要である。サービス対象は留学生のみなので、市場の規模自体が大きくなり、従来型と比べれば「保護市場」の形成も早く、私費留学生人数の増加によってまだ成長する傾向があるが、時間の経過に従って激しい競争になることが考えられる。従来型のエスニック・ビジネスは一般市場に参入することによって一層発展するが、進学塾のサービス対象は漢字文化圏の私費留学生のみになるため、一般市場に参入することが困難である。

## 2. 研究意義や残された課題

本研究では、20 世紀 90 年代以降に日本で出現した新たな中国人エスニック・ビジネス—中国人留学生向け進学塾の実態を明らかにした。研究調査によって、在日中国人のエスニック・ビジネス研究の新たなデータを提供し、また日本で大勢いる中国人留学生の受験における新たな問題を明確した。より多くの外国人留学生を受入れ、高度人材を育成するため、日本語学校において現在存在している問題を解決する提案ができると考えている。

しかし、今回の聞き取り協力者は進学塾の経営者 1 人、留学生 8 人だけである。分析データが少ないため、中国人留学生全体の実態を反映することは難しい。今後、より大きい規模の調査による検証が望ましい。日本語学校の進学指導に関して、カリキュラム分析や留学生の体験談を分析することも必要であろう。また、現在中国人留学生の中で、進学塾に通う学生の割合を明らかにできなかった。

今回の研究調査では首都圏の進学塾を調査したが、大阪、福岡など中国人留学生が多く集まっている都市における進学塾の状況も調査する必要があると考える。また、芸術・音楽専攻の学生に対して、進学塾が行っている指導が今回の研究では明らかにできなかった。

今後これらの諸点を踏まえ、引き続き研究することが必要であると考えている。

## 参考文献

### 日本語文献

- 浅野慎一 (1997) 『日本で学ぶアジア系外国人—研修生・技能実習生・留学生・就学生の生活と文化変容』 大学教育出版
- 天野一哉 (2013) 『中国はなぜ「学力世界一」になれたのか』 中公新書ラクレ
- 井口泰、曙光 (2003) 「高度人材の国際移動の決定要因—日中間の留学生移動を中心に—」 『経済学論究』 57 巻第 3 号、pp. 106-107
- 石川啓二 (1993) 「中国大陸の文革後の留学政策の推移」 『アジア文化』 第 18 号、p17
- 伊藤泰郎 (1994) 「エスニック・ビジネス研究の視点—ホスト社会や既存の移民社会に対する外国人の主体的対応—」 『社会学論考』 15 巻、pp. 68-92
- 伊藤泰郎 (1995) 「関東圏における新華僑のエスニック・ビジネス—エスニックな秤の選択過程を中心に—」 『日本都市社会学会年報』 13 巻、pp. 5-21
- 石川啓二 (1993) 「中国大陸の文革後の留学政策的推移」 『アジア文化』 第 18 号、p17
- 殷燕軍 (2005) 「在日中国人のアイデンティティに関する一考察—新華僑のメディアを中心に—」 関東学院大学経済学部教養学会編第 38 号、pp. 17-36
- 奥田道大、田嶋淳子 (1995) 『新版・池袋のアジア系外国人回路を閉じた日本型都市社会ではなく』 明石書店
- 小林倫子 (2012) 「ニューカマー中国人—一般市場における多様な展開」 『日本のエスニック・ビジネス』 世界思想社
- 今野康裕 (1993) 『二ホン語の国際化—日本語学校の実情』 創現社、pp. 43-56
- 佐藤次郎 (2007) 「就学生制度の現状」 『IDE・現代高等教育』 IDE 大学協会 2007 年 10 月号、pp. 19-22
- 鈴木洋子 (2011) 『日本における外国人留学生と留学生教育』 春風社
- 曹海石 (2019) 「アジア人材研究所(中国人大学進学塾)(予備校が支える中国人留学生の日本受験)」 『アジアの友』 538 号、pp. 3-10
- 宋伍強 (2014) 「1980 年代以降日本における中国人新移民について」 同志社大学人文科学研究所『社会科学』、第 44 巻第 3 号、pp. 47-58
- 田嶋淳子 (1995) 「都市型エスニック・ビジネスの新生」 奥田道大編『コミュニティとエスニシティ—(21 世紀の都市社会学第 2 巻) 勤草書房』 pp. 171-189
- 譚路美・劉傑 (2008) 『新華僑 老華僑：変容する日本の中国人社会』 文藝春秋
- 譚君怡・張燕・張梅・井田頼子 (2012) 「日本の高等教育におけるグローバル人材の育成：留学生、帰国生の入試と教育に着目して」 『社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション 研究プロジェクト 平成 24 年度報告書』、pp. 92-99
- 坪井健 (2006) 「在日中国人留学生の動向と今後の課題 —中国と日本の留学生政策を背景にして—」 『駒澤社会学研究』 第 38 号、p. 22
- 長谷川達也 (2015) 「現代中国社会における高学歴重視の減少とその背景」 『敬和大学「VERITAS」学生論文・レポート集』 第 22 号、pp. 35-46
- 樋口直人 (2012) 『日本のエスニック・ビジネス』 世界思想社
- 藤井晃子 (1996) 「エスニック・ビジネスを通してみるアジア系外国人の事態」 『お茶の水地理』 第 37 号、pp. 89-93
- 方 萍・松岡知津子・福岡昌子 (2016) 「日本語を学習する中国大学生に対する日本留学への意識調査：南京工業大学を対象に」 『三重大学国際交流センター紀要 2016』 第 11 号、pp. 98-100
- 高度人材受入推進会議 (2009) 『外国高度人材受入政策の本格的展開を (報告書)』 高度

#### 人材受入推進会議

- 国立社会保障・人口問題研究所（2017）「日本の将来推計人口 平成 29 年推計」『人口問題研究資料』第 336 号、pp. 2-10
- 独立行政法人日本学生支援機構（2019）『2019(令和元)年度外国人留学生在籍状況調査結果』独立行政法人日本学生支援機構
- 日本経済調査協議会（2008）『外国人労働者受入れ政策の課題と方向 新しい受入れシステムを提案する』日本経済調査協議会、p. 1
- 葉進（1990）「在日中国人留学生の推移と現状」『中国研究』18 号、p. 61

#### 中国語文献

- 邵宝（2013）「清末留日学生与日本社会」（蘇州大学、博士論文）
- 向雪蔚（2015）「留学仲介市場開発策略研究—以新東方前途出国咨询公司為例」（華中師範大学、修士論文）
- 黄新憲（1995）『中国留学教育問題』湖南教育出版社
- 李滔（1998）「中国留学工作 20 年回顧」『人民日報（海外版）』
- 李鉄映（1993）「李鉄映談出国留学工作」『出国留学工作研究』第一期、p. 2
- 李明欽（1995）『当代海外華人社団研究』厦門大学出版社

#### 参考サイト

- 国際連合広報センター（2019）「国際移民は世界全地域で増大を続け、2 億 7,200 万人に達する、と国連が予測」[https://www.unic.or.jp/news\\_press/info/34768/](https://www.unic.or.jp/news_press/info/34768/) 2020 年 9 月 15 日アクセス
- 日本経済調査協議会（2008）『外国人労働者受入れ政策の課題と方向～新しい受入れシステムを提案する～』pp. 35-41、127-143
- 文部科学省 中央教育審議会（2003）「新たな留学生政策の展開について（答申）～留学生交流の拡大と質の向上を目指して～」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03121801.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03121801.htm)、  
2020 年 9 月 20 日アクセス